

東庄町過疎地域自立促進計画

(平成29年度～令和2年度)

平成30年 6月変更

平成30年11月変更

平成31年 4月変更

令和 元年 9月変更

令和 2年 4月変更

令和 2年11月変更

千葉県香取郡東庄町

目次

1	基本的な事項	1
(1)	町の概況	1
(2)	人口及び産業の推移と動向	1
(3)	行財政の状況	7
(4)	地域の自立促進の基本方針	10
(5)	計画期間	12
(6)	公共施設等総合管理計画との整合	13
2	産業の振興	14
(1)	現状と問題点	14
(2)	その対策	15
(3)	事業計画（平成29年度～令和2年度）	17
(4)	公共施設等総合管理計画との整合	18
3	交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	19
(1)	現状と問題点	19
(2)	その対策	19
(3)	事業計画（平成29年度～令和2年度）	20
(4)	公共施設等総合管理計画との整合	24
4	生活環境の整備	26
(1)	現状と問題点	26
(2)	その対策	27
(3)	事業計画（平成29年度～令和2年度）	28
(4)	公共施設等総合管理計画との整合	29
5	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	30
(1)	現状と問題点	30
(2)	その対策	31
(3)	事業計画（平成29年度～令和2年度）	34
(4)	公共施設等総合管理計画との整合	35
6	医療の確保	36
(1)	現状と問題点	36
(2)	その対策	36
(3)	事業計画（平成29年度～令和2年度）	36
(4)	公共施設等総合管理計画との整合	36
7	教育の振興	37
(1)	現状と問題点	37
(2)	その対策	38
(3)	事業計画（平成29年度～令和2年度）	39
(4)	公共施設等総合管理計画との整合	41
8	地域文化の振興等	42
(1)	現状と問題点	42
(2)	その対策	42
(3)	事業計画（平成29年度～令和2年度）	42
(4)	公共施設等総合管理計画との整合	42

9	集落の整備	43
(1)	現状と問題点	43
(2)	その対策	43
(3)	事業計画（平成29年度～令和2年度）	43
(4)	公共施設等総合管理計画との整合	43
10	その他地域の自立促進に関し必要な事項	44
(1)	現状と問題点	44
(2)	その対策	45
(3)	事業計画（平成29年度～令和2年度）	46
(4)	公共施設等総合管理計画との整合	46

	事業計画（平成29年度～令和2年度）過疎地域自立促進特別事業分	47
--	---------------------------------	----

参考資料

- 1 事業計画（平成29年度～令和2年度）
- 2 年度別事業計画

1 基本的な事項

(1) 町の概況

ア 概要

東庄町は、昭和30年7月20日に神代村、笹川町、橋村、東城村の1町3村が合併して誕生した。千葉県の北東部に位置し、東京都心から約80km、千葉市から約55kmの距離にあり、また東関東自動車道の佐原香取ICからは10km強の立地にある。圏央道の整備も進んでいるため、関東圏内の移動時間については今後さらに短縮されることが見込まれる。西側は香取市、南側は旭市、東側は銚子市とそれぞれ隣接しており、北側の利根川をはさみ、鹿島臨海工業地帯のある茨城県神栖市と接している。

町域面積は約46km²で、農用地がその半分程度を占めている。利根川、黒部川をはじめとする河川に接した豊かな水環境は、本町の大きな特徴でもある。町内の交通は、町の北部から北東部にかけて通るJR東日本の成田線と国道356号が、町内外を結ぶ大動脈として機能するだけでなく、東京駅から銚子駅をつなぐ高速バスも本町に停車するため、長距離移動の利便性は高いと言える。

イ 過疎の状況

国勢調査による平成27年10月1日現在の人口は14,152人で、昭和60年をピークに以降長期的に減少傾向が続いている。年齢3区分別人口についてみると、15歳未満の年少人口と15～64歳の生産年齢人口は減少を続ける一方、65歳以上の高齢人口は増加を続けている。また、年齢3区分別人口の構成比についても、年少人口と生産年齢人口の割合が下がり続けているのに対し、高齢人口の割合は増加を続けており、平成27年には34.1%となっており、少子高齢化が進んでいる。

ウ 社会経済的発展の方向の概要

本町は、緑や水などさまざまな自然に恵まれており、それ自体が町にとって貴重な財産である。

交通アクセスは、東関東自動車道や圏央道、国道356号線及びJR東日本成田線などにより、都市地域との時間的距離は縮まっている。

産業では、水稻を中心とした農業を基幹産業と位置付けているが、社会情勢の変化などにより、第1次産業の就業人口比率は徐々に減少しており、平成27年には15.8%となっている。第2次産業の就業人口比率は平成2年の41.1%がピークで、平成27年には31.3%となっている。これに対し第3次産業の就業人口比率は毎年増加しており、平成27年には52.5%と全就業人口の半数以上となっている。

今後も人々が安心して暮らし続けられるように、基幹産業である農業の振興や、地域雇用の確保、移住定住促進を図り、地域の活性化を図る必要がある。

(2) 人口及び産業の推移と動向

ア 人口の推移と動向

本町の人口動態は、国勢調査の推移を見ると表1-1(1)のとおり、55年間で2,602人(15.5%)の減となっている。平成27年度国勢調査人口14,152人は、55年間で最少人口であるが、過去の人口動態を見ると、昭和50年、55年、60年と増加しており、昭和60年の18,337人が最多人口であった。これは、鹿島臨海工業地帯の企業に勤める人の住宅団地が町内に造成され、多くの

住民が転入したことによるものである。また、年齢階層区分別の人口動態では、人口増加となった年を除くと、14歳以下の区分では減少傾向となっているが、65歳以上の区分では、常に増加となっている。高齢者比率も、昭和35年は、7.0%と一桁であったものが、年々上昇し、平成12年に20%台に、平成27年には34.1%と高い値を示している。このことから、全体的な人口動態は、特別な要因がない限り、若年層の減少と高齢者層の増加傾向は続いていくと予想される。

また、平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口による男女別人口では、表1-1(2)のとおりで、外国人住民を除く総数は14,150人で男7,010人(49.5%)、女7,140人(50.5%)のほぼ同数の構成となっている。なお、男女構成比は、過去データでもほぼ同様の構成比が続いている。

次に将来人口では、今後の合計特殊出生率や社会移動の改善を見込み、平成28年3月に「東庄町人口ビジョン」を策定した。表1-1(3)のとおり、平成67年人口は7,681人となり、平成27年14,152人と比較して、6,471人、45.7%の減少と推計される。

イ 産業の推移と動向

産業別就業者の推移は表1-1(4)のとおりで、就業者人口も昭和35年の8,548人から、平成7年の9,292人が最多となり、平成27年の7,084人が最少となっている。また、第一次産業については、昭和35年は75.0%と非常に高い割合であったが、平成27年では、15.8%と大幅な減少となっている。第二次産業については、昭和35年は7.3%と産業別分類の中では最も少ない割合であったが、平成2年まで毎年上昇を重ね41.1%となり、その後、徐々に減少し、平成27年には31.3%となっている。第3次産業については、昭和35年度は17.7%であったが毎年増加を続け、平成27年では52.5%となっている。

表1-1(1) 人口の推移(国勢調査)

区分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	人 16,754	人 15,426	% ▲7.9	人 14,857	% ▲3.7	人 17,288	% 16.4	人 18,205	% 5.3	
0歳～ 14歳	5,847	4,567	▲21.9	3,519	▲22.9	3,907	11.0	4,310	10.3	
15歳～ 64歳	9,740	9,505	▲2.4	9,752	2.6	11,597	18.9	11,907	2.7	
うち 15歳～ 29歳(a)	3,593	3,149	▲12.4	3,350	6.4	4,465	33.3	3,642	▲18.4	
65歳以上 (b)	1,167	1,354	16.0	1,586	17.1	1,784	12.5	1,988	11.4	
(a)/総数 若年者比率	% 21.4	% 20.4	—	% 22.5	—	% 25.8	—	% 20.0	—	
(b)/総数 高齢者比率	% 7.0	% 8.8	—	% 10.7	—	% 10.3	—	% 10.9	—	

区分	昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 18,337	% 0.7	人 17,988	% ▲1.9	人 17,739	% ▲1.4	人 17,076	% ▲3.7	人 16,166	% ▲5.3
0 歳～ 14 歳	4,135	▲4.1	3,426	▲17.1	2,774	▲19.0	2,416	▲12.9	2,075	▲14.1
15 歳～ 64 歳	11,972	0.5	11,961	▲0.1	11,806	▲1.3	11,087	▲6.1	10,134	▲8.6
うち 15 歳～ 29 歳 (a)	3,025	▲16.9	3,105	2.6	3,195	2.9	2,951	▲7.6	2,326	▲21.2
65 歳以上 (b)	2,230	12.2	2,601	16.6	3,159	21.5	3,573	13.1	3,957	10.7
(a) / 総数 若年者比率	% 16.5	—	% 17.3	—	% 18.0	—	% 17.3	—	% 14.4	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 12.2	—	% 14.5	—	% 17.8	—	% 20.9	—	% 24.5	—

区分	平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 15,154	% ▲6.3	人 14,152	% ▲6.6
0 歳～ 14 歳	1,729	▲16.7	1,456	▲15.8
15 歳～ 64 歳	9,132	▲9.9	7,857	▲14.0
うち 15 歳～ 29 歳 (a)	1,894	▲18.6	1,652	▲12.8
65 歳以上 (b)	4,290	8.4	4,831	12.6
(a) / 総数 若年者比率	% 12.5	—	% 11.7	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 28.3	—	% 34.1	—

※ 平成 22 年、平成 27 年の総数には年齢不詳が含まれており、年齢区分の合計と一致しない。

表1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区分	平成12年3月31日		平成17年3月31日			平成22年3月31日		
	実数	構成比	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	人 17,521	—	人 16,718	—	% ▲4.6	人 15,590	—	% ▲6.7
男	8,715	% 49.7	8,285	% 49.6	▲4.9	7,719	% 49.5	▲6.8
女	8,806	% 50.3	8,433	% 50.4	▲4.2	7,871	% 50.5	▲6.7

区分	平成26年3月31日			平成27年3月31日			
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	
総数 (外国人住民を除く)	人 14,814	—	% ▲5.0	人 14,565	—	% ▲1.7	
男 (外国人住民を除く)	7,345	% 49.6	▲4.8	7,230	% 49.6	▲1.6	
女 (外国人住民を除く)	7,469	% 50.4	▲5.1	7,335	% 50.4	▲1.8	
参考	男 (外国人住民)	119	0.8	—	133	0.9	—
	女 (外国人住民)	55	0.4	—	56	0.4	—

区分	平成29年3月31日			
	実数	構成比	増減率	
総数 (外国人住民を除く)	人 14,150	—	% ▲2.8	
男 (外国人住民を除く)	7,010	% 49.5	▲3.0	
女 (外国人住民を除く)	7,140	% 50.5	▲2.7	
参考	男 (外国人住民)	172	1.2	—
	女 (外国人住民)	66	0.5	—

表 1-1 (3) 人口の見通し

区分	平成 22 年 国勢調査			平成 27 年 国勢調査		平成 32 年 推計値		平成 37 年 推計値		平成 42 年 推計値	
	実数	実数	増減率	見込数	増減率	見込数	増減率	見込数	増減率		
総数	人 15,154	人 14,152	% ▲6.6	人 13,331	% ▲5.8	人 12,491	% ▲6.3	人 11,651	% ▲6.7		
0歳～ 14歳	1,729	1,456	▲15.8	1,284	▲11.8	1,268	▲1.2	1,256	▲0.9		
15歳～ 64歳	9,132	7,857	▲14.0	6,970	▲11.3	6,261	▲10.2	5,738	▲8.4		
うち 15歳～ 29歳 (a)	1,894	1,652	▲12.8	1,685	2.0	1,465	▲13.1	1,250	▲14.7		
65歳以上 (b)	4,290	4,831	12.6	5,077	5.1	4,962	▲2.3	4,657	▲6.1		
(a)/総数 若年者比率	% 12.5	% 11.7	—	% 12.6	—	% 11.7	—	% 10.7	—		
(b)/総数 高齢者比率	% 28.3	% 34.1	—	% 38.1	—	% 39.7	—	% 40.0	—		

区分	平成 47 年 推計値		平成 52 年 推計値		平成 57 年 推計値		平成 62 年 推計値		平成 67 年 推計値	
	見込数	増減率	見込数	増減率	見込数	増減率	見込数	増減率	見込数	増減率
総数	人 10,793	% ▲7.4	人 9,928	% ▲8.0	人 9,096	% ▲8.4	人 8,349	% ▲8.2	人 7,681	% ▲8.0
0歳～ 14歳	1,237	▲1.5	1,192	▲3.6	1,125	▲5.6	1,044	▲7.2	948	▲9.2
15歳～ 64歳	5,230	▲8.9	4,662	▲10.9	4,285	▲8.1	4,020	▲6.2	3,800	▲5.5
うち 15歳～ 29歳 (a)	1,110	▲11.2	1,098	▲1.1	1,088	▲0.9	1,069	▲1.7	1,030	▲3.6
65歳以上 (b)	4,326	▲7.1	4,074	▲5.8	3,686	▲9.5	3,285	▲10.9	2,933	▲10.7
(a)/総数 若年者比率	% 10.3	—	% 11.1	—	% 12.0	—	% 12.8	—	% 13.4	—
(b)/総数 高齢者比率	% 40.1	—	% 41.0	—	% 40.5	—	% 39.3	—	% 38.2	—

※ 平成 22 年、平成 27 年の総数には年齢不詳が含まれており、年齢区分の合計と一致しない。

表 1 - 1 (4) 産業別人口の動向 (国勢調査)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年		昭和 55 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	8,548 人		7,926 人	▲7.3 %	7,839 人	▲1.1 %	8,807 人	12.3 %	9,248 人	5.0 %
第一次産業 就業人口比率	75.0 %		68.5 %	—	57.2 %	—	37.7 %	—	33.7 %	—
第二次産業 就業人口比率	7.3 %		11.3 %	—	17.2 %	—	33.7 %	—	33.5 %	—
第三次産業 就業人口比率	17.7 %		20.2 %	—	25.5 %	—	28.2 %	—	32.8 %	—

区分	昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	9,033 人	▲2.3 %	9,076 人	0.5 %	9,292 人	2.4 %	8,858 人	▲4.7 %	8,227 人	▲7.1 %
第一次産業 就業人口比率	26.4 %	—	20.2 %	—	16.7 %	—	15.2 %	—	16.0 %	—
第二次産業 就業人口比率	37.1 %	—	41.1 %	—	39.1 %	—	37.5 %	—	32.3 %	—
第三次産業 就業人口比率	36.4 %	—	38.7 %	—	44.2 %	—	47.2 %	—	51.5 %	—

区分	平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率
総数	7,335 人	▲10.8 %	7,084 人	▲3.4 %
第一次産業 就業人口比率	15.7 %	—	15.8 %	—
第二次産業 就業人口比率	31.6 %	—	31.3 %	—
第三次産業 就業人口比率	52.4 %	—	52.5 %	—

※ 総数には分類不能の産業が含まれており、第一次産業から第三次産業の人口比率の合計は100%にならない場合がある。

(3) 行財政の状況

ア 行政の状況

本町では以前より行政改革に努めており、機構改革として平成13年度に、町長部局9課2事業所を4課2事業所に、教育委員会部局2課1センターを1課に、それぞれ統廃合し縦割り行政から横の連携を充実させた組織に改めた。この結果、一般行政・教育行政・公営企業を含めた職員数は、平成13年度は203人だったが、平成28年度では167人となり、マイナス17.7%となっている。

また、平成18年3月に策定した「東庄町行政改革集中プラン（平成17年～平成21年度）」においては、民間委託などの推進、事務事業の再編・整理、職員の定員管理の適正化、給与の適正化に取り組んできた。

広域行政については、行政サービスの向上と事務の効率化を図るため、香取広域市町村圏事務組合、東総広域水道企業団など一部事務組合を構成して共同処理を行っている。事業の内容は、消防・ごみ処理・火葬場・上水道などで、一自治体が単独で行うことが困難な業務となっている。

行政運営については、今後さらに地域の活性化、地域環境の向上を目指していくために、既存の慣例や制度にとらわれることなく、常に新たな視点から継続的に組織・機構の見直しや適正な人事管理、事務の改善など行政事務全体の見直しに取り組んでいくことが必要である。

イ 財政の状況

平成27年度における普通会計の決算状況は、以下のとおりである。

歳入総額の一般財源では、地方税が14億3,241万8千円(25.4%)、地方交付税が17億9,900万3千円(31.9%)となっている。また、地方税のうち市町村民税が6億5,253万6千円、固定資産税が6億6,374万6千円という状況である。一方、歳出総額のうち、人件費が8億4,376万6千円、扶助費が6億6,217万6千円、公債費が4億5,309万1千円で、義務的経費小計は19億5,903万3千円(38.3%)となっている。その他、投資的経費は、8億5,574万3千円(16.7%)となっており、歳入歳出差額の形式収支は、5億2,248万1千円、翌年度に繰り越すべき財源7,358万円を差し引いた実質収支額は、4億4,890万1千円であった。

その他の財政指標では、財政力指数が0.46、経常収支比率が85.7%、積立金現在高が15億1,224万7千円(うち、財政調整基金14億486万3千円)、地方債現在高は35億458万6千円となっている。財政調整基金は平成20年度までは増減を繰り返してきたが、平成21年度以降、毎年、新規積立により増加となっている。また、地方債残高も新規借り入れの抑制により、平成23年度以降は減少を続けている。積立金の増加と地方債残高の減少に伴い、実質公債費比率や将来負担比率は毎年減少を続け、平成27年度決算では、実質公債費比率6.2%、将来負担比率0.6%と健全な財政運営が行われている。

しかし、今後の財政運営については、人口減少の影響で町税の減収、高齢化による民生費の増加など、年々厳しくなっていくことが予想され、中長期的な視点をもった運営が必要である。また、町税の収納率は県下でも高い水準にあるものの、担税の公平性を確保する為、収納率の向上を継続して図ることが必要である。限りある財源の計画的、効率的な運営と自主財源の確保を図り、財政基盤の強化に努め、また、事業効果など、施策・事業を厳選し、計画的かつ効率的な財政運営が必要である。さらに、町税の収納率向上や受益者負担の適正化など、自主財源の確保と充実を図っていく。

表第1-2(1) 町財政の状況

区分	平成12年度	平成17年度	平成22年度
歳入総額 A	5,473,160	4,773,737	5,668,497
一般財源	3,934,255	3,200,509	3,589,762
国庫支出金	153,949	163,410	456,060
都道府県支出金	216,676	199,332	277,919
地方債	419,800	545,600	408,500
うち過疎債	0	0	0
その他	748,480	664,886	936,256
歳出総額 B	5,052,544	4,522,823	5,093,505
義務的経費	1,859,142	1,854,904	1,959,123
投資的経費	939,016	670,516	1,060,353
うち普通建設事業	938,319	669,461	1,054,779
その他	2,254,386	1,997,403	2,074,029
過疎対策事業費	0	0	0
歳入歳出差引額C (A-B)	420,616	250,914	574,992
翌年度へ繰越すべき財源D	5,188	27	57,551
実質収支 C-D	415,428	250,887	517,441
財政力指数	0.435	0.496	0.47
公債費負担比率	8.4	9.5	10.2
実質公債費比率	—	15.4	11.5
起債制限比率	6.7	8.1	—
経常収支比率	75.6	81.5	80.1
将来負担比率	—	—	71.9
地方債現在高	3,086,616	4,828,802	4,751,233

区分	平成25年度	平成27年度
歳入総額 A	5,241,606	5,643,363
一般財源	3,542,333	3,614,404
国庫支出金	331,576	483,435
都道府県支出金	301,599	352,097
地方債	139,300	231,800
うち過疎債	0	0
その他	926,798	961,627
歳出総額 B	4,593,612	5,120,882
義務的経費	1,961,383	1,959,033
投資的経費	626,604	855,743
うち普通建設事業	626,596	855,729
その他	2,005,625	2,306,106
過疎対策事業費	0	0
歳入歳出差引額C (A-B)	647,994	522,481
翌年度へ繰越すべき財源D	3,546	73,580
実質収支 C-D	644,448	448,901
財政力指数	0.44	0.46
公債費負担比率	11.4	10.3
実質公債費比率	8.4	6.2
起債制限比率	—	—
経常収支比率	82.5	85.7
将来負担比率	28.2	0.6
地方債現在高	4,003,871	3,504,586

ウ 施設整備水準

公共施設の整備については、道路などの整備や住民福祉と生活環境の向上に努めてきており、安全・安心なまちづくりを基本に行ってきた。

町が管理する道路は、総延長約310km、面積156万㎡である。町道の改良率は78.8%となっており、周辺自治体と比較して整備が進んでいると思われる。町道の新規整備は、今後も現在と同水準で実施していくことを想定しており、必要性和事業効果が高い路線から優先順位を考慮して修繕計画を立てている。次に町が管理する橋梁は、総延長約490m、面積約2,800㎡、橋梁数は76橋となっており、平成28年3月に、橋梁について予防保全的に修繕を行うことで長寿命化を図ることを目的に「東庄町橋梁長寿命化修繕計画（第2期計画）」を策定した。橋梁の状態を、早期かつ的確に把握するため、国の点検マニュアルを基に5年に1度の定期点検を行い、その結果を踏まえて修繕を行っている。

次に水道普及率については、年々上昇しており平成27年度末で86.7%になっている。本町と銚子市、旭市で構成された東総広域水道企業団から浄水を買入れ、各家庭に配水・給水している。所有する上水道施設は、割田浄水場、新堀配水場、小南配水場及び夏目減圧井と、配水管約132kmである。本町の上水道施設はいずれも建築後30年以上が経過の老朽化した施設となっている。

表第1-2(2) 主要公共施設等の整備状況

区分	昭和45 年度末	昭和55 年度末	平成2 年度末	平成12 年度末
市町村道				
改良率 (%)	—	49.4	57.2	70.8
舗装率 (%)	—	44.5	56.8	69.3
農道				
延長 (m)	—	—	220,661	220,661
耕地1ha当たり農道延長 (m)	—	—		
林道				
延長 (m)	—	—	—	—
林野1ha当たり林道延長 (m)	—	—	—	—
水道普及率 (%)	—	—	76.0	79.5
水洗化率 (%)	—	—	—	—
人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床)	2.9	2.4	2.4	4.6

区分	平成 22 年度末	平成 25 年度末	平成 27 年度末
市町村道			
改良率 (%)	77.5	78.0	78.8
舗装率 (%)	72.9	74.4	72.1
農道			
延長 (m)	18,920	17,240	17,787
耕地 1 ha 当たり農道延長 (m)			
林道			
延長 (m)	—	—	—
林野 1 ha 当たり林道延長 (m)	—	—	—
水道普及率 (%)	83.7	86.1	86.7
水洗化率 (%)	89.3	88.2	89.0
人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床)	5.2	5.3	5.5

(4) 地域の自立促進の基本方針

東庄町のまちづくりにおいては、第1次（昭和46年度～昭和55年度）に始まり、第5次（平成19年度～28年度）の「東庄町総合計画」を策定し、これを指針として行ってきた。しかし、第5次計画期間の10年間でわが国の社会情勢は大きく変化し、歴史的な人口減少時代を迎えている。国では人口減少、少子高齢化に歯止めをかけるため、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、地方都市の活性化に対し取り組むこととなった。本町でも、人口減少問題を克服し町民が安心してこどもを生み育てられる町を実現するための指針として、平成28年3月に「東庄町人口ビジョン」及び「東庄町総合戦略（計画期間：平成27年度～平成31年度）」を策定したものである。

また、平成29年3月策定の「第6次東庄町総合計画」では東庄町の将来像を「躍動・連携・地域力 とうのしょう ～地域の宝を地域で次代へ～」と定めた。第5次総合計画において「躍動・連携・地域力 とうのしょう」を将来都市像としてまちづくりを進めており、協働によるまちづくりの重要性と、住民が活力をもって暮らしていけることを第1に示す政策指針である。さらに、今後の大きな課題である人口減少に伴い、地域の宝である子どもたちへの一層の支援や、公共施設等の有効活用をイメージして、「地域の宝を地域で次代へ」をサブフレーズとして定めている。この将来像を実現のために、さらに5つの政策目標を定め、まちづくりの施策としている。今回の自立促進計画基本方針としては、「第6次東庄町総合計画」に沿った将来像及び政策目標とするものである。

【 町 の 将 来 像 】

躍動 連携 地域力 とうのしょう
～ 地域の宝を地域の力で次代へ ～

「躍 動」…暮らしやすさ（町に暮らす住民の躍動感）の象徴

「連 携」…協働、支え合いの象徴

「地域力」…まちづくりの源泉となる地域が持っている力

「地域の宝を地域の力で次代へ」…産業や福祉、公共施設など地域が築いてきた財産を、地域が一体となって次代に残していくこと。また、本町の子どもたちも、まちの財産であり、次代を生きる子どもたちを地域全体で育むこと。



【 町 の 政 策 目 標 】

①元気と絆の社会づくり	②個性を生かしたにぎわいづくり	③次代へつなぐ人づくり、地域づくり	④自然と安らぎの暮らしづくり	⑤みんなが参加する地域のつながりづくり
-------------	-----------------	-------------------	----------------	---------------------

【政策目標】

① 元気と絆の社会づくり（保健・福祉）

高齢化率が30%を越えた本町において、地域コミュニティ機能を維持していくためには、保健・福祉及び医療の維持・充実が不可欠である。地域医療の中核である東庄病院の維持及び人材確保に取り組みながら、行政・関係機関・地域が連携した地域包括ケアシステムの確立を推進する。また、地域が連携するネットワークを、子育て支援、障害者支援など、社会的支援を要する住民に対しても活用することにより、すべての人が安心して暮らせる地域を目指す。また、子育て支援については、教育・保育体制の充実だけでなく、子育ての不安の軽減や経済的負担の軽減など、子どもを生み育てやすい環境づくりの一層の推進を行う。

② 個性を生かしたにぎわいづくり（産業・移住定住）

本町の産業は、ブランドとして付加価値の高い農産物や、工業団地の展開など一定の成果があり結果として、農業の大規模化や工業の拡大につながっているが、移住者が就業できるしごとづくりについては今後の課題である。農業においては、担い手の減少が進んでおり、持続的な農用地利用は今後も継続して検討していく必要がある。産業基盤である農地の維持・管理のためにも、「人・農地プラン」の策定や都市交流の推進などにより、今後の担い手確保に努める。また、すでに知名度の高い農産物の発信だけでなく、6次産業化などにより付加価値向上を促進することで本町の農産物のさらなる魅力向上を図り、本町農家全体の収益向上に努める。

また、商工観光においては、観光イベントの充実や新たな観光ルートの創出、天保水滸伝など地域固有の資源を活かした交流人口の増進を図り、本町の産業全体の振興に努める。そして、本町を訪れた人々が移住・定住の意向を持った際に、

受け入れる体制が整っていることが重要であるため、空き家バンク整備などによる住居の把握・情報発信や移住相談体制の充実など、人の流れを移住につなぐ取組みを推進する。

③ 次世代へつなぐ人づくり、地域づくり（教育・文化）

子どもたちへの教育の充実は、人格形成において重要であるだけでなく、地域への愛着を醸成し、将来の本町を担う人材の輩出にもつながる。生まれ故郷を愛する心を育みながら、急激な社会的変化に対応するために必要な知識や力を身につけ、21世紀の社会を力強く生き抜く力を培う。

また、子どもたちだけでなく、住民全体が地域に愛着を持って長く健康に暮らしていくために、健康な生活習慣を身につけ、スポーツに親しむことのできる環境を整備する。くわえて、芸術・文化活動の支援を図るなど、健康で文化的な生活を送れるよう支援を充実する。こうした取組みを通じ、地域の良さを生かしながら、故郷の発展に努力する人づくりを推進することで、本町を次代へ継承していく。

④ 自然と安らぎの暮らしづくり（都市基盤・環境）

本町の持続的発展のためには、地域資源である豊かな自然を保全しながら、まちとしての機能を維持・更新していくことが必要である。その中でも、高齢化が進行している現状において、生活利便性の維持は重要な課題であり、地域公共交通のあり方の検討や、買い物など生活利便を維持する取組みを検討し、総合的な生活環境整備を図る。

また、環境保全のための取組みとして、3R活動、省エネルギー推進や新エネルギーの導入などに取り組み、持続可能な地域づくりに取り組む。

道路、町営施設など、公共施設の老朽化が進むことから、人口減少の中、限られた財政で効率的な維持・運営を進める。

人口減少は、防災・消防・救急や交通安全・防犯などの活動の担い手にも影響するため、住民との連携を図りながら、適切な体制整備を推進する。

⑤ みんなが参加する地域のつながりづくり（地域運営）

地方分権改革やさまざまな制度改正の進展により、行政の事務負担は増加傾向にあり、絶えず適切なあり方を検討することが必要であり、住民参画を促進する必要がある。また、財政は今後、さらに厳しい状況となることが予想されるため、町単独で実施の難しい事業については広域連携を行うなど、限られた財源の計画的・効率的運用を推進する。

くわえて、人口減少による小学校の統合などにより、低下することが予想される地域コミュニティ機能を維持する取組みを新たに検討することが必要である。各地域の特性に着眼し、地域に必要な機能を適切に整備していくことで、コミュニティ機能の維持を図る。さらに、社会のさまざまな場への女性の参画を支援する。

(5) 計画期間

計画期間は平成29年4月1日から令和3年3月31日までの期間とする。

(6) 公共施設等総合管理計画との整合

昭和50年代頃の人口増加と高度経済成長・生活環境の変化に伴い、東庄町でも多数の公共施設及びインフラ資産を保有することとなり、これらの公共施設等は定期的に見直し、維持修繕しながら活用してきた。しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災を契機とした耐震問題や公共施設等の老朽化の進行は大きな社会問題となっている。

これら公共施設等は、経年劣化により順次更新時期を迎え、その更新費用は今後の大きな財政負担となることが予想される。それに加え、人口減少や少子高齢化による税収減と社会保障関連経費の増加により、将来的に厳しい財政運営が見込まれることから、公共施設等を現在の水準のまま維持していくことは困難な状況となっている。こうした状況を踏まえ、東庄町でも公共施設等の現状と課題を把握して長寿命化・更新・統廃合などを計画的に行い、長期的な視点から総合的に管理し、公共施設等を次世代にまで確実に引き継ぎ、また、これからも持続可能な行財政運営を行うことが必要である。

平成29年3月に策定した「東庄町公共施設等総合管理計画」において、公共施設等の現状と課題を把握し長寿命化・更新・統廃合などを計画的に行い、今後も公共施設等を総合的に管理していくことが重要である。

2 産業の振興

(1) 現状と問題点

ア 農林水産業

本町の総農家戸数は744戸（2015年農林業センサス）で、販売農家戸数はその約8割にあたる614戸である。農家戸数は長期的に減少傾向が続いているが、減少の内訳は兼業農家が中心で、専業農家は横ばいである。また、農地の利用状況は、経営耕地面積1,499haのうち田1,140ha、畑358ha、樹園地0.1haとなっている。本町の地勢は条件の良い平坦地の農地も多くあるが、山間地には傾斜地を開いた棚田畑も多く、農地の集積が容易でない地区も少なくない。兼業農家の離農が進んでいることから、遊休農地も増加傾向にある。

農産物については、コカブなど伝統的に生産されているものに加え、アイベリーなどのイチゴやSPF豚などの付加価値の高いものも生産されている。イチゴについては観光イチゴ園などの取組みにより、本町の交流人口増進に大きく貢献している。豚についても、ブランド化による付加価値の向上や、食肉センターによる流通の促進によって、畜産農家の所得確保につながっている。

これらの現状から、本町の農業においては、付加価値の高い農業のさらなる振興と、遊休農地の解消などの農業基盤の整備が、大きな柱であると考えられる。

水産業では、資源確保のために笹川漁業協同組合による種苗放流事業が実施されている。

販売農家戸数と専業・兼業の割合の推移（資料：農林業センサス）

区 分 \ 年 度	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
専業農家	168	160	132	136	162
第1種兼業農家	203	199	155	168	133
第2種兼業農家	916	714	584	439	319
合計	1,287	1,073	871	743	614

イ 商工業

商業については、平成26年度の事業所数は122カ所、従業者数は611人、年間商品販売額は146億円となっている。平成11年度と比較すると、事業所数はマイナス90カ所、従業者数はマイナス303人、年間商品販売額はマイナス36億円とすべてにおいて減少であった。本町の商業は、卸売・小売店のほとんどが家族経営の小規模店であり、高齢化・消費者ニーズの変化に伴い商店数は減少傾向にある。今後、高齢化がさらに進行した際、町内の買い物利便の確保について検討が必要になる。

工業については、平成26年度の事業所数は27カ所、従業者数は726人、製造品出荷額などは約159億円となっている。平成7年度と比較すると、事業所数はマイナス38カ所、従業者数はマイナス70人だが、製造品出荷額はプラス57億円となっている。工業は、東庄工業団地による企業誘致の成果もあり、一定の産業規模を維持している。しかし、社会経済情勢の影響により、厳しい経営を迫られる製造業も多く、経営改善に向けた情報提供などの支援を検討することが必要である。

商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移（商業統計調査）

年度 区分	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 26 年
事業所数	212 カ所	191 カ所	181 カ所	171 カ所	122 カ所
従業者数	914 人	898 人	766 人	831 人	611 人
年間商品 販売額	182 億円	183 億円	162 億円	165 億円	146 億円

工業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（工業統計調査、経済センサス）

年度 区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 26 年
事業所数	65 カ所	49 カ所	33 カ所	30 カ所	27 カ所
従業者数	796 人	683 人	655 人	693 人	726 人
製造品出 荷額等	102 億円	119 億円	123 億円	111 億円	159 億円

ウ 観光の振興

観光については、自然を楽しめる東庄県民の森や天保水滸伝など歴史資源のほか、農業におけるイチゴ狩りやその他の体験交流、また、弓道場などスポーツ施設を活用した合宿、ゴルフ場など、個性的な地域資源に根ざした観光の取組みが行なわれている。また、平成 28 年には旭市と共同で東庄パーク&ビア夏祭りを開催するなど、地域資源を活かしたイベントも推進している。しかしながら、首都近郊という交通利便性のある立地は、日帰り観光へのシフトや滞在時間の短縮につながっており、観光振興による滞在時間の延伸と、地域での消費促進に向けた取組みが必要である。また、交流人口の増進を将来的な本町の人口増進につなげるために、移住定住促進を視野にしたプログラムを検討することも重要である。

(2) その対策

ア 農林水産業

農業生産の展開の基礎となる優良農地の確保を図ることを目的として、農業振興地域整備計画に即した農地整備を行い、生産基盤としての機能確保に努める。また、本町の付加価値の高い農産物の PR や、特産加工品の開発などによる 6 次産業化に取り組むなど、農業の収益性向上を支援する。

本町住民の農業への愛着を深めるとともに、小規模生産の農家の展開の場として、農産物を活用できる拠点の整備について検討する。関係機関の連携のもと、「人・農地プラン」の策定、農地中間管理事業の活用による農地流動化に向けた取組み、都市農村交流の推進などの取組みも展開する。

また、農業後継者の育成や結婚の支援、都市交流や町内外からの新規就農者募集など、担い手確保に向けた一層の取組みが必要である。

① 農業の振興について

- ・認定農業者の育成や集落営農、農業法人化の推進など、大規模化・効率化を支援することにより、遊休農地の活用や担い手の確保につなげる。
- ・イチゴや豚など付加価値の高い農産物により、すでに一定の認知のある本町農業の更なる展開を図るため、6 次産業化などによる付加価値向上に向けた取り組みを促進し、農家の収益向上に努める。
- ・「人・農地プラン」の策定や新規就農者への研修機会の提供により、今後地域

の担い手となる農業後継者や新規就農者への支援体制を強化する。

- ・農村ふれあい塾など、地域住民や都市住民の体験交流を通じ、将来的な担い手育成や新たな活力ある農業への展開を目指す。
- ② 農地・農環境の保全について
 - ・農業振興地域整備計画の総合的な見直しを行い、地力増強対策や農地流動化など、農地が生産基盤として効率的に機能するように支援する。
 - ・農地の違反転用防止を目的として、定期的なパトロールを行う。
 - ・農地・農業施設（排水路・農道など）の維持管理を行い、多面的機能を維持する。
- ③ 水産業については、水産資源確保のため、利根川において漁協が行う種苗放流事業を支援するとともに、魚類などの生息環境の保全を図る。

イ 商工業

商工会と連携するなどして経営改善に向けた情報提供を充実するなど商工観光業振興に取り組む。また、商工連携や6次産業化を推進することにより、地域資源を活用した産業振興を促進する。また、事業者だけでなく就業希望者への支援として情報提供を行うとともに、健全な雇用環境維持のため、制度や労働者の権利についての周知を推進する。交流人口の増進を図るために、着地型観光の推進や、通年誘客のためのイベントの検討などを通じて、本町ならではのグリーンツーリズムを推進する。

- ① 商工業の育成について
 - ・商工業者・商工会などが取り組む事業の支援や、国や県の推進する商工業支援の制度や事業についての周知を推進する。
 - ・農林漁商工連携のもと、一次製品の6次産業化を推進し、地域資源を活用した産業振興を図る。
 - ・高齢者が暮らしやすい買い物利便の維持に努め、必要に応じ、町内循環バス「おでかけ号」のルート検討や商工関連施設の整備についても検討する。
- ② 雇用対策の推進について
 - ・就業支援の制度や事業などについて情報提供を推進するとともに、求職中の若年層や今後増加する高齢者の就業支援についても取り組む。
 - ・職場内での労働時間や労働環境の維持改善に向け、事業者・労働者双方に向けて、法律や制度の情報提供を推進する。
 - ・本町で伝統的に営まれてきた皮革製品加工業について、販売支援を行う。

ウ 観光の振興

- ① 観光客受入れ体制の整備について
 - ・観光協会などと連携しながら、町内の観光資源のPRを推進するとともに、観光案内所などの拠点づくりの検討も行う。また、観光振興について観光案内ボランティアなど住民参加の促進を行う。
 - ・観光農業の主力であるイチゴや、都市住民の体験交流の推進など、農業と連携した観光誘客を図る。
 - ・相撲場や弓道場など、伝統的かつ本町固有のスポーツ施設を活用し、合宿の誘致などによる交流人口増進を図る。

(3) 事業計画（平成29年度～令和2年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 産業の振 興	(1) 基盤整備 農業	多面的機能支払交付金事業 土地改良施設維持管理事業 農道整備事業負担金 ふれあいセンター改修事業	各保全会 各土地改良区 千葉県 東庄町	
	(3)経営近代化施設 農業	畜産事業補助金	各農業生産 団体等	
	(8)観光又はレクリ エーション	観光案内駐車場トイレ整備事 業	東庄町	
		雲井岬つつじ公園トイレ整備 事業	東庄町	
	(9)過疎地域自立促 進特別事業	創業促進支援補助金 有害鳥獣駆除事業 水稻病虫害防除事業交付金 農業後継者組織育成補助金 農業資金利子補給 農地流動化推進助成金 オーエスキー病ワクチン助成 金 環境保全型農業対策事業交付 金 加工用米補助金 新規需要米等補助金 農村ふれあい塾補助金 物産品販路拡大事業補助金	東庄町 東庄町 東庄町 東庄町 東庄町 東庄町 東庄町 東庄町 東庄町 東庄町 東庄町 東庄町	

		地域行政ポイント事業	東庄町	
		商工振興事業補助金	商工会	
		中小企業資金融資利子補給金	中小企業者	
		観光協会補助金	観光協会	
		観光事業補助金	イベント実施団体	

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

建設施設及びインフラに関して、将来的な利活用の状況を推進しながら、長寿命化や整理統合、廃止解体などの選別を行い対応していく。本計画においては、施設の必要性和運営の効率性といった両面のバランスを十分検討し、公共施設等総合管理計画に基づいた再編・整備を行っていくことが必要である。

3 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進

(1) 現状と問題点

ア 広域幹線道路

本町の広域幹線道路としては、北部を東西に走る国道356号、南部を東西に走る主要地方道多古笹本線などがある。国道356号は、小見川―笹川間のバイパス化が完了してはいるが、利根川河口堰までの早期完成が待たれるところである。また、利根川河口堰（利根川大橋）と接続する一般県道下総橋停車場東城線（北ルート）、主要地方道多古笹本線（南ルート）についても早期の開通が望まれている。

町道については、改良率が78.8%で、周辺自治体と比較して整備が進んでいる。町道は住民にとって重要な生活基盤であり、今後も地元との協議を進めながら整備を進める必要がある。

また、一般農道についても、必要に応じ整備を行い、維持していく必要がある。

イ 公共交通

主要な交通機関であるJR成田線は、公共交通機関として重要な役割を果たしているが、笹川駅、下総橋駅を含む成田駅から銚子駅までの区間は概ね1時間に1便程度の運行状況になっている。その他、高速バス路線については東京への往復便が1時間に1便程度、大阪への往復便が1日に1便、それぞれ運行されている。

また、町内循環バス「おでかけ号」は、高齢者の外出支援のほか買い物など、高齢者などの交通弱者のための「生活の足」を目的に導入したものだが、現在では広く住民が利用できる体制で運行しており、身近な交通手段としてさらに有効な運用を検討していくことが必要である。

ウ 通信・情報

情報通信技術の進歩やスマートフォンなどの普及により、インターネットを活用した情報のやりとりがより身近なものになった。本町においても、町内全域に光ファイバーが敷設され、通信・情報環境の都市部との格差は解消されている。今後、こうした情報技術の発達に即したまちづくりのあり方を検討することが必要である。

エ 地域間交流

長野県飯綱町（旧三水村）とは、平成5年度から「いちごとりんごの国のキャッチボール」をテーマに交流をはじめ、また、平成13年度には友好提携を締結し、交流活動を進めている。

(2) その対策

ア 広域幹線道路

広域幹線道路は早期開通に向け、国や県への要請を継続する。また、町道については、住民のニーズなどを踏まえながら、優先順位を明確にして整備を行う。

① 広域幹線道路網の整備については、国道356号バイパス、北ルート、南ルートの早期開通のため、周辺自治体と連携を図りながら国や県に対して継続的に要請していく。また、慢性的な渋滞が起きている道路については、要因の解消に取り組む。

② 町道の整備については、必要性和事業効果が高い路線から優先順位を考慮して改良工事、舗装工事などを行っていく。舗装済の町道についても幅員の拡幅などの再整備を図り、安心して利用できる町道の整備を進めていく。また、道路や橋

梁が本来持つ安全性や機能だけでなく公共財産としての価値にも着目して適正な管理を行っていく。加えて一般農道についても、必要に応じ、整備を推進する。

イ 地域交通

高齢者など自動車での移動が困難な方の増加に備え、地域に密着した公共交通のあり方を検討し、外出や買い物の利便性の確保を図る。本町の地域公共交通網について、総合的に検討の上、「おでかけ号」の運行ルートの検討など、住民の生活利便を確保する地域公共交通の整備を進める。

ウ 通信・情報

すべての住民が情報通信技術の恩恵を享受できる地域社会を目指し、住民生活への情報技術の浸透を推進する。防災、医療、福祉など、情報通信技術による住民生活の向上を図る。また、住民への円滑な情報伝達のため、老朽化が進む防災行政無線設備の更新を図り、防災行政無線、緊急速報メールなどの適正かつ効果的な運用を図る。

エ 地域間交流

他地域の住民などとの交流により新たな考え方にふれ、また、本町の魅力の再発見につなげることで、住民の豊かな心を育み、地域への愛着と誇りを醸成する。

(3) 事業計画（平成29年度～令和2年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
2 交通通信 体系の整備、 情報化及び地域間 交流の促進	(1)市町村道 道路	町道 0101 号線（青馬）	東庄町	
		町道 0101 号線（仲内）	東庄町	
		町道 0101 号線（根方）	東庄町	
		町道 0102 号線外（八重穂外）	東庄町	
		町道 0103 号線（小南）	東庄町	
		町道 0103 号線（宮本）	東庄町	
		町道 0104 号線（大木戸）	東庄町	
		町道 0104 号線（鹿野戸）	東庄町	
		町道 0104 号線（羽計）	東庄町	
		町道 0107 号線（東和田）	東庄町	
		町道 0201 号線（根方）	東庄町	

		町道 0202 号線 (青馬)	東庄町	
		町道 0202 号線 (高部)	東庄町	
		町道 0203 号線 (窪野谷)	東庄町	
		町道 0208 号線 (羽計台)	東庄町	
		町道 0209 号線 (石出)	東庄町	
		町道 0209 号線 (東今泉)	東庄町	
		町道 0212 号線 (小南)	東庄町	
		町道 1004 号線 (新切)	東庄町	
		町道 1006 号線 (新切)	東庄町	
		町道 1007 号線 (宿浜)	東庄町	
		町道 1012 号線 (新田)	東庄町	
		町道 1017 号線 (宿浜)	東庄町	
		町道 1019 号線 (新田)	東庄町	
		町道 1027 号線 (東町)	東庄町	
		町道 1041 号線 (新宿)	東庄町	
		町道 1041・1044 号線 (新宿)	東庄町	
		町道 1044 号線 (新宿)	東庄町	
		町道 1045 号線 (菰敷)	東庄町	
		町道 1045 号線 (新田)	東庄町	
		町道 1060 号線 (石出)	東庄町	
		町道 1072 号線 (新宿)	東庄町	
		町道 1086 号線 (新田)	東庄町	

	町道 2006 号線 (大木戸)	東庄町	
	町道 2008 号線 (新町)	東庄町	
	町道 2015 号線 (大木戸駅南)	東庄町	
	町道 2015 号線 (大木戸郵便局)	東庄町	
	町道 2015 号線 (大木戸)	東庄町	
	町道 2019 号線 (根方)	東庄町	
	町道 2023・2041 号線 (笹川ㇿ)	東庄町	
	町道 2025 号線 (大木戸)	東庄町	
	町道 2030 号線 (大木戸)	東庄町	
	町道 2033 号線外 (大木戸)	東庄町	
	町道 2042 号線 (仲内)	東庄町	
	町道 2074 号線 (羽計)	東庄町	
	町道 2089 号線 (青馬)	東庄町	
	町道 2098 号線 (鹿野戸)	東庄町	
	町道 2098 号線 (仲内)	東庄町	
	町道 2128 号線 (羽計台)	東庄町	
	町道 2133 号線 (羽計台)	東庄町	
	町道 2138 号線外 (竜神台)	東庄町	
	町道 2140 号線 (羽計)	東庄町	
	町道 2145 号線 (羽計)	東庄町	
	町道 2167 号線 (今郡)	東庄町	
	町道 2221 号線 (大木戸)	東庄町	
	町道 2233 号線 (羽計)	東庄町	

		町道 3012 号線 (窪野谷)	東庄町	
		町道 3012 号線 (本郷)	東庄町	
		町道 3021 号線 (平台)	東庄町	
		町道 3022 号線 (大友)	東庄町	
		町道 3048 号線 (小貝野)	東庄町	
		町道 3071 号線 (神田)	東庄町	
		町道 3113 号線 (小座)	東庄町	
		町道 4003 号線 (石出)	東庄町	
		町道 4005 号線 (東今泉)	東庄町	
		町道 4013 号線 (宮本)	東庄町	
		町道 4028 号線 (宮野台)	東庄町	
		町道 4038 号線 (小南)	東庄町	
		町道 4043 号線 (小南)	東庄町	
		町道 4049 号線 (小南)	東庄町	
		町道 4050 号線 (小南)	東庄町	
		町道 4054 号線 (小南)	東庄町	
		町道 4094 号線 (小南)	東庄町	
		町道 4095 号線 (小南)	東庄町	
		町道 4111 号線 (小南)	東庄町	
		町道 4112 号線 (宮野台)	東庄町	
		町道 4156 号線 (夏目)	東庄町	
		町道 4160 号線 (夏目)	東庄町	

		町道 4168 号線（夏目）	東庄町	
		通学路（笹川い、笹川ろ、羽計）	東庄町	
		一般国道 356 号取付道路（新宿）	東庄町	
		除草、防護柵、路面標示	東庄町	
		伐採木等処理、電柱移転費	東庄町	
		道路改修用地購入費	東庄町	
		道路改修物件補償費	東庄町	
		集水枡修繕工事（羽計台・竜神台）	東庄町	
	橋りょう	町道 2022 号橋	東庄町	
		橋梁点検、寿命化修繕計画	東庄町	
		桁沼橋、1016 号橋、1017 号橋	東庄町	
		高架橋撤去	東庄町	
		高架橋・6 橋	東庄町	
	その他	町道 1012 号橋	東庄町	
		排水機場	東庄町	
	(2)農道	農道維持工事	東庄町	
		農道舗装工事	東庄町	
	(6)電気通信施設等 情報化のための 施設	防災行政無線整備事業	東庄町	
	防災行政用無線施設			
	その他の情報 化のための施 設	防災メール配信事業	東庄町	
	(10)地域間交流	地域間交流事業	東庄町	
	(11)過疎地域自立促 進特別事業	東庄ふれあいまつり交付金	東庄ふれあ いまつり実 行委員会	

	(12)その他	交通安全対策事業	東庄町	
--	---------	----------	-----	--

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

建設施設及びインフラに関して、将来的な利活用の状況を推進しながら、長寿命化や整理統合、廃止解体等の選別を行い対応していく。本計画においては、施設の必要性と運営の効率性といった両面のバランスを十分検討し、公共施設等総合管理計画に基づいた再編・整備を行っていくことが必要である。

4 生活環境の整備

(1) 現状と問題点

ア 環境

大気や水などの生活を取り巻く自然を守るためには、廃棄物や汚水など、産業や住民生活に伴う環境の悪影響を管理する必要がある。本町は、工業団地に多数の事業者があることもあり、事業者とは公害防止協定を結んでおり、また、農家に対して廃棄物の適切な処理方法の指導を継続的に行っている。畜産農家の多い本町の実情により、悪臭防止対策として糞尿処理施設の設置も進めてきた。

廃棄物対策として、不法投棄の監視を継続して行うとともに、家庭ごみに対しては、香取広域市町村圏事務組合で収集しており、分別収集やごみの堆肥化を推進している。

汚水対策として、町内全世帯に対し合併処理浄化槽への切替及び設置を推進している。

また町内には、「雲井岬つつじ公園」、「東庄町ふれあい公園」、「石出堰親水公園」など地域の自然を活かした公園、野鳥の観察もできる「利根川コジュリンこうえん」、町の南部には県の施設として整備された「東庄県民の森」があり、町内だけでなく、県内外から多くの観光客が訪れている。また、児童遊園などでは、地域住民の手で管理が行われる施設も増えつつあり、今後も住民参加による公園の維持・管理体制を促進していく必要がある。

公園なども含めた本町全体の景観についても、住民の参加がなければ維持できるものではない。これまで本町は、ゴミゼロ運動や河川の清掃を住民参加のもと推進するなど、住民と協働の景観維持を図ってきており、今後もこうした取組みを継続する必要がある。

イ 上水道

安全でおいしい水を安定的に供給するため、本町では東総広域水道企業団から黒部川を水源とする浄水の供給を受け、2カ所の配水場施設から各家庭へ給水を行っている。上水道供給施設に関しては、一定の年数が経過した配水管の更新・整備を順次行っており、東日本大震災においても町施設に被害はなく供給体制を維持し、供給元の復旧後、給水ができています。今後も上水道の水質と安全性、安定供給を確保するための取組みを継続していく必要がある。

しかし、現在の水道事業では給水原価が供給単価を上回っており、その不足分は毎年町の予算から補てんされている。人口減少に伴う水需要の減少の中、老朽化による施設の更新も含めた水道事業の経営の安定化を図るためには、適正な料金水準への移行や、さらなるコスト削減策の実施に取り組む必要がある。また、将来的には近隣の水道事業者との統合も視野にした体制の検討も必要になる。

ウ 消防・防災

近年、想定外の激甚災害が全国的に発生しており、自然災害はどこでも起こりうるという意識が高まっている。本町は、急傾斜地と河川があるため、土砂災害や水害に特に注意をする必要がある。高齢化が進んでいることから、要配慮者・避難行動要支援者も増えており、現状に応じた防災体制の充実が必要になる。これに対し、常備消防については、香取広域市町村圏事務組合消防本部の東庄分署が町内にあり、また町内に消防団も4分団22支部を配置している。

そこで消防・救急車両、消防団車両、消防資機材、防災行政用無線、消火栓等水利の整備を進めるとともに、常備消防及び消防団との連携強化、併せて救急救命士

の養成などによる救急体制の充実を図る必要がある。本町においても、非常食や水の備蓄や民間事業者との協定や、給水タンクの設置により、避難時の生活物資の確保を図っている。また、災害時の自助・共助意識を向上させるため、定期的な防災訓練や「見守りネットワーク」の推進、避難場所の周知を図っている。

また、近年の災害状況を踏まえ、平成25年に「東庄町地域防災計画」を策定し、本町内の防災体制を体系づけたが、その後も激甚災害が全国で頻発しており、教訓を踏まえた計画の更新が求められている。

(2) その対策

ア 環境

住民や事業者と協働で本町の生活環境の維持を図るために、住民の意識向上に向けた取組みを推進する。そして、まちの景観をより良いものにするだけでなく、ごみの分別の促進や合併処理浄化槽の設置を進め、住民が良好な衛生環境での生活が維持できるよう取り組む。また、生活環境に大きな影響を与えうる事業者に対しても、意識向上を図る。

① 公害防止対策の推進

- ・特定事業所との公害防止協定や、野菜生産者や畜産農家への指導や糞尿処理施設の活用促進により、公害防止に努める。
- ・不法投棄防止に向けて、県や関係機関と連携して監視などの対策を推進する。

② ごみ及びリサイクル収集体制の充実

- ・分別収集やごみの堆肥化を推進し、収集の効率化と排出の減量化を図る。また、事業者に対しても、適切なごみ処理について啓発を図る。
- ・資源の有効活用に向けた3R活動を推進する。

③ 排水環境の整備

未処理の生活排水の排出抑制のため、合併処理浄化槽の普及促進と、設置後の適切な維持管理について啓発を進める。

④ 調和と憩いの空間整備

- ・本町のまち並みや黒部川沿いなど、自然環境と調和した景観づくりを推進する。また、清掃などの環境美化活動を、住民と協働で推進する。
- ・住民の憩いや交流など、公園や広場の立地や機能が十分に活かせるように、住民と協働での維持管理を推進する。

イ 上水道

人口動態やニーズを見すえながら、水道管網の施設改良・統合による効率化を進めるとともに、健全な水道経営を行うことで、本町の上水道を維持する。将来的な水需要の推移を見すえながら、適切な料金水準や財源の確保、技術職員の育成、老朽化施設の更新を図りながら、効率的な運用を行う。

ウ 消防・防災

住民一人ひとりの意識改革を図り、地域ぐるみの防災意識の高揚、災害時の避難体制の確立など、災害に強いまちづくりを推進する。また、高齢化に伴い、消防本部と消防団が連携して、効果的な消防体制の整備を図るとともに、消防設備・消防水利施設の充実による消防力の整備と消防職員・団員の資質向上による高度な救急業務への対応など、救命・救急体制の充実を進める。

- ① 防災体制の強化
- ・本町の地域防災計画を定期的に修正し、県の土木事務所など関係機関や地域と連携した防災体制の強化を図る。
 - ・企業などを対象に自主防災組織の結成を促進し、地域と消防団、ボランティアなどとの連携のもと災害時の初動体制の確保を図る。また、防災訓練などの実施により、応急対応の向上を推進する。
 - ・非常食や飲料水の備蓄や民間事業者との協定により、災害時の物資の確保を図る。
 - ・避難生活に配慮が必要な方のために、福祉避難所及び福祉避難スペース（室）の確保を図る。
 - ・大規模な広域災害を想定し、民間を含めた広域応援体制及び受援体制の確立を図る。
- ② 災害に強いまちづくり
- ・治山治水対策や土砂災害防止対策として、県の土木事務所など関係機関と連携してパトロールを行うなど、危険地域を把握し、周知を図る。
 - ・避難所に指定している公共建物の耐震補強と避難経路の点検・確立を進める。
 - ・建築年数の経過している住宅の耐震改修を促進する。
- ③ 消防・救急体制の充実
- ・消防本部と消防団の組織間の連携の充実と、消防団員の確保及び資質の向上、消防・防災体制の整備を図る。
 - ・消防本部や東庄分署と連携、災害に十分対応できる施設・装備の導入を図る。
 - ・要配慮者・避難行動要支援者に対応するため、関係機関などとの連携を強化し救急・救命体制の整備を図る。
 - ・近隣市町と連携し、救急医療体制の強化を図る。

(3) 事業計画（平成29年度～令和2年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
3 生活環境 の整備	(1)水道施設 上水道	高料金対策繰出金 東総広域水道企業団負担金	東庄町 東総広域水 道企業団	
	(2)下水処理施設 地域し尿処理施 設	合併処理浄化槽設置補助金	東庄町	
	(3)廃棄物処理施設 ごみ処理施設 し尿処理施設	香取広域市町村圏事務組合負 担金（ごみ） 香取広域市町村圏事務組合負 担金（し尿）	香取広域市 町村圏事務 組合 香取広域市 町村圏事務 組合	

	(4)火葬場	香取広域市町村圏事務組合負担金（火葬場）	香取広域市町村圏事務組合	
	(5)消防施設	消火栓管理	東庄町	
香取広域市町村圏事務組合負担金（常備消防）		香取広域市町村圏事務組合		
香取広域市町村圏事務組合負担金（非常備消防）		香取広域市町村圏事務組合		
	(7)過疎地域自立促進特別事業	環境衛生改善施設補助金	東庄町	
公園維持管理		東庄町		
住宅耐震補助金		東庄町		
住宅用省エネルギー設備設置補助金		東庄町		
水質調査事業		東庄町		
被災者住宅再建資金利子補給金		東庄町		
不法投棄防止事業		東庄町		
防災訓練		東庄町		
防災計画等作成業務		東庄町		
防犯カメラ設置事業		東庄町		
霊園管理事業		東庄町		

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

建設施設及びインフラに関して、将来的な利活用の状況を推進しながら、長寿命化や整理統合、廃止解体等の選別を行い対応していく。本計画においては、施設の必要性と運営の効率性といった両面のバランスを十分検討し、公共施設等総合管理計画に基づいた再編・整備を行っていくことが必要である。

5 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現状と問題点

ア 高齢者福祉

本町は高齢化が進行しており、高齢者のみの世帯が増加傾向にある。今後、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」や認知症の方が認知症の家族を介護する「認認介護」など、介護の担い手不足の問題が増加する懸念がある。平成25年度より本町は「在宅医療・介護連携事業」に先進的に取り組んでおり、こうした取り組みを通じ、医療環境の変化にも対応できる体制を絶えず検討していく必要がある。

介護保険事業について、現状、町内には介護老人保健施設や地域密着型介護施設などに加え、特別養護老人ホームが整備される予定であり、サービス提供量の拡充に取り組んでいる。しかし平成28年度現在、認知症対策については本町内にグループホームがなく、したがって、専門医による早期診断、早期対応につなげる対応を今後検討していくとともに、認知症の方や家族を応援する認知症サポーターの育成など地域住民による支援を推進することも必要である。

介護予防などについてはこれまでの取り組みが一定の成果を挙げていると考えられ、平成27年度の千葉県健康格差分析事業報告書によれば、本町は、65歳以上の住民の健康寿命が県下で最も長いという結果になっている。(平均寿命と平均自立期間の差が県下で最も小さい) また、介護が必要な方の増加に伴い、介護をする方の負担感へのケアも重要になる。そのためには行政だけではなく、地域が一体となって家族などもケアできる体制を整備する必要がある。

こうしたことを踏まえ、地域包括支援センターを中心に、行政・関係機関・地域が地域ケア会議などによる連携強化を通じて、高齢者を支援する地域包括ケアシステムの確立に向けて取り組んでいる。

イ 障害者福祉

保健・医療・福祉の連携のもと、障害者も地域住民のひとりとして暮らせる地域づくりが必要であり、そのためには、地域での自立した生活への移行に向けた支援を一層推進することが求められる。本町内には、障害者への支援活動を行う団体として、東庄町身体障害者福祉会、手をつなぐ親の会、精神障害者家族会かとり会などの団体があり、これらの団体と連携を図りながら、障害者の自立を促進していくことが必要である。

ウ 子ども子育て

わが国全体の課題である少子化の背景には、経済環境の変化や、核家族化や共働き世帯の増加などの家族像の変化がある。このことは、子育て世帯にとって相談のできる相手が、過去に比べ減少している可能性をほらむものであり、そうした家庭や地域における子育てや教育機能の低下は、結果として子育てに対する不安の増大や虐待を招くおそれがある。

保育・子育て支援については、本町は子どもが減少傾向にあるのに対し、3園の民間保育園や4か所の子育て支援センターなど、保育施設や子育て支援施設についてはすでに充実している状況である。したがって、本町の子ども子育て支援は今後、既存の事業の質の向上や、現行制度下では保育の必要性のないとされる子育て家庭にも目を向けていく必要がある。すべての子どものために、安心な妊娠・出産環境を整備し、妊産婦・子育て家庭の孤立を防ぎ、出産・子育てに関する不安や負担感を軽減するための支援を、行政・関係機関・地域が協働で行うことが求められている。地域ぐるみで子どもを育て見守る体制を推進し、子どもの健全育成のための施

策充実を図ることで、すべての子どもの最善の利益の実現を図ることが必要である。

エ 保健

保健については、健康診査や健康教育・相談などを計画的に実施し、住民の健康づくりを推進してきた。社会的にも生活習慣病への関心が高まり、また、高齢化が進む中で介護予防の重要性の認識が高まっており、住民の主体的な健康づくりの促進に一層取り組んでいく必要がある。

また、母子保健における健康診査や予防接種などは、母子の心身ともに健康を確認する重要な機会であるため、課題のある方に関しては専門機関の対応へつなぐとともに、健康づくりや食育の啓発を行うことで、主体的な母子健康づくりを促進することが重要になる。加えて近年、過労や貧困などの問題から、メンタルヘルスに課題を抱える方が増加しており、身体のみならず、心の健康づくりも推進する必要がある。

オ 地域福祉

高齢者や子ども、障害者などに対する福祉は、行政や事業者だけで行えるものではなく、地域に住んでいる全ての人がお互いに支え合うという意識を持って参画することが不可欠である。これまで「ふれあいと支え合いのある心豊かな福祉社会」の実現に向けた取り組みとして、主に社会福祉協議会が中心となって、地区社会福祉協議会など地域に密着した地域福祉活動が展開されてきた。

また、住民やボランティア団体による福祉活動も盛んに行われるようになっていく。平成27年度に行った住民アンケート（東庄町地方創生に関するアンケート）によれば、福祉に関連するボランティア活動への参加意向は、70歳代を除くすべての年代で約5割となっており、住民の意識も高いものとなっていることがうかがえる。

今後予想される人口減少により地域コミュニティが弱体化する懸念もあるため、こうした参画意識を福祉だけに限ることなく、生活関連分野全体とつなげながら、地域福祉を推進する必要がある。そのため、住民一人ひとりが生活のさまざまな場面で互いに支え合えるような体制づくりとしてこれまで進めてきた、全住民対象の「見守りネットワーク」のさらなる推進が求められる。

(2) その対策

ア 高齢者福祉

高齢者が住みなれた地域で安心して暮らしていけるよう、行政・関係機関・地域が緊密に連携する地域包括ケアシステムを確立する。また、地域が高齢者を支えるために、地域ケア会議やボランティア育成を行うだけでなく、高齢者自身が老人クラブやサロン活動など生活の質の向上のために活動することへの支援を行うなど、高齢者を取り巻く地域ネットワークづくりを推進することで、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を整備する。そして、こうした取り組みを持続して行っていくために、介護予防事業を重点的に取り組むなど、介護保険制度を適切に運用し、今後のサービスの安定供給を図る。

① 地域包括ケアシステムの確立

高齢者が住みなれた地域で自立した生活を継続できるよう、地域包括支援センターを総合相談窓口として、行政・地域・医療福祉など関係機関などとの連携を図りながら、地域包括的な支援体制を強化する。

② 高齢者保健福祉・介護保険事業の運営

- ・高齢者介護については、在宅介護を基本としながら、入所が必要な方の要望に対応できるよう施設整備を促進する。
 - ・高齢者の健康な生活の維持と、健全な介護保険の運営のために、高齢者の介護予防への積極的な参加を促進する。
 - ・認知症については、地域包括ケアシステムにおいて早期対応を検討するとともに、認知症サポーターなどによる地域住民による支援も促進する。
- ③ 高齢者の生きがいとつどいの創出
- ・オーシャンプラザを拠点としながら、ボランティア活動や就業機会の創出など、高齢者の地域社会での活動を促進する。
 - ・町内での講座開催など、生涯学習の多様な場を提供することで、高齢者の生きがいやつどいを創出する。
 - ・高齢者の交流を促進するため、つどいの場の創出について検討する。

イ 障害者福祉

障害者の状況やニーズを的確に把握し、行政・関係機関・地域の連携のもとに総合支援を行いながら、地域で自立できる環境づくりと支援事業の充実に努める。

- ① 障害者の総合支援
- ・障害者の地域での生活を実現していくために、在宅支援の各種サービスの充実を図るとともに、自立生活を支援するように総合的に提供する。
 - ・入所施設を利用する方については、地域生活への移行や地域での生活を重点的に支援し、施設が地域の在宅生活支援の拠点としての機能も果たせるよう取り組む。
 - ・障害者が心豊かに生きがいを持って暮らしていくために、生涯学習などの場の提供を推進する。
 - ・さまざまな支援に関する情報について、障害者それぞれの環境に応じた周知を図る。
- ② 障害者の社会参加支援
- ・町内各施設における相談体制をより充実するとともに、広域的な相談支援機関との連携強化と情報周知を図る。
 - ・障害者の就労を促進するために、保健・医療・福祉の機能的な連携及び雇用主や企業などとの連携を図るとともに、就労後のフォローを行うバックアップ体制の充実を図る。

ウ 子ども子育て

子どもの最善の利益を実現するために、子どもの健全育成に向けた施策を推進する。また、妊産婦・子育て家庭の孤立を防ぎ、出産・子育てに関する不安や負担感を軽減するため、妊娠・出産・育児に対する切れ目ない支援を、行政・関係機関・地域が協働しながら推進する。

- ① 多様な子ども子育て支援の充実
- ・幼稚園・保育園・子育て支援センター・放課後児童クラブなどにおける教育・保育の質の向上や、ニーズに応じた子育て支援の検討を進めることにより、子どもの居場所の確保及び健全育成に努める。
 - ・妊婦や就学前の子どものいる世帯に対して、セカンドライフ世代の住民が中心となり、家事や子どもの世話などの一時的な負担軽減を行いながら、多世代交流など地域ぐるみで子どもの成長につながるサポートを推進する。
 - ・すべての子育て世帯が適切な支援を受けられるよう、子育てガイドブックやホ

ホームページの整備など、町内の子育て支援内容が分かりやすく伝わる発信を推進する。

- ・ 貧困により生じる教育や生活の課題について、子どもの健全育成のために必要な支援を検討する。
- ② 子育てにかかる不安・負担感の軽減
- ・ 妊娠・出産・育児期間中の母子の健康及び保護者の負担間の軽減を図るため、訪問指導や相談の場を充実する。
 - ・ 妊娠・出産・子育て期間中の、不安がある女性同士が交流できる「子育て世代女性の会」などの取組みを推進し、地域で同じ悩みを持つ方同士がふれあい支え合う仕組みを構築する。
 - ・ 要保護児童地域対策協議会などを通じ、虐待の未然防止・早期発見を推進し、行政・関係機関・地域が一体となった早期対応・支援を行う。

エ 保健

住民自らが健康意識を高め、健康増進に取り組むため、一次予防に重点を置いた住民参加型の健康づくりを推進し、健康寿命の延伸や医療費の削減に取り組む。また、本町の恵まれた自然や温かみのある地域のふれあいなどの特性を、大切な資源ととらえ食育を推進する。

① 保健・健康づくりの充実

- ・ 住民のニーズに応じた各種保健事業の運営企画を行い、各種健康診査・予防接種体制を整備し、健康づくりや生活習慣病予防、歯科保健活動を充実する。
- ・ 住民一人ひとりが「自らの健康は自らがつくる」という意識を高め、主体的な健康づくりに取り組むため、自主組織の整備や組織間の連携などを支援する。
- ・ 母子保健における健康診査などの機会に、課題のある母子を把握した場合には、関連課や専門機関などと十分な連携をとりながら、切れ目ない支援を行う。
- ・ こころの健康づくりについて、関係機関と連携しながら相談などの支援を推進する。
- ・ 生涯を通じて健やかな食生活を送ることを目指し各年齢層に応じた取組みを行う。また地産地消の推進をすることで、住民の地域への愛着を醸成する。

オ 地域福祉

町だけでなく、町内の事業者、社会福祉協議会、住民などがそれぞれの役割や特性を活かしながら「見守りネットワーク」を推進し、その関係性を深めていくことで、必要なときに適切な福祉サービスを利用しやすい仕組みづくりや、福祉サービスの内容と提供体制の充実、交流の場や住民参画の機会の充実を図る。地域が一体となってお互いに支え合う体制構築をさらに推進することで、住民の積極的な参画を促進する。そのために、「見守りネットワーク」の活動促進のための住民啓発や協力機関との連携調整を図る。また、虐待などの未然防止・早期発見に向け、虐待などに関する知識の普及啓発を図るとともに、認知症や権利擁護についての相談窓口や通告義務についての周知を図る。

また、地域福祉の担い手を育成していくために、住民の地域福祉への関心を深める広報活動を充実しながら、ボランティア団体の活動基盤づくりや、新たな担い手としてセカンドライフ世代の方の参画促進を図る。そして、これらの地域福祉施策について、取組みを体系化し推進するために、地域福祉計画を策定する。

(3) 事業計画（平成29年度～令和2年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
4 高齢者等 の保健及び 福祉の向上 及び増進	(5)障害者福祉施設	地域活動支援センター運営費 負担金	香取市	
	(7)市町村保健セン ター及び母子健 康包括支援セン ター	保健センター維持管理	東庄町	
	(8)過疎地域自立促 進特別事業	医療費助成事業	東庄町	
		介護保険地域支援事業	東庄町	
		外出支援巡回バス事業	東庄町	
		健康診断	東庄町	
		子育て支援事業	東庄町	
		社会福祉協議会	東庄町	
		障害者計画	東庄町	
		障害者自立支援事業	東庄町	
		シルバー人材センター	東庄町	
		地域福祉計画	東庄町	
		乳幼児健診	東庄町	
		妊婦健診	東庄町	
ファミリーサポートセンター 事業	東庄町			
保育事業	東庄町			
放課後児童クラブ事業	東庄町			
予防接種	東庄町			
老人クラブ事業	東庄町			

		老人クラブ補助金	東庄町	
		老人福祉事業	東庄町	
		デイサービス運営事業委託料	東庄町	

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

建設施設及びインフラに関して、将来的な利活用の状況を推進しながら、長寿命化や整理統合、廃止解体等の選別を行い対応していく。本計画においては、施設の必要性和運営の効率性といった両面のバランスを十分検討し、公共施設等総合管理計画に基づいた再編・整備を行っていくことが必要である。

6 医療の確保

(1) 現状と問題点

本町には国民健康保険東庄病院があり、住民の身近な医療機関として利用されている。東庄病院と保健福祉総合センターが併設するエリアを「健康づくりの里構想」の中心拠点と位置づけ、医療・保健のネットワーク構築を図ってきた。東庄病院の診療科目は内科、小児科、整形外科であり、経営状態については平成22年度以降黒字となっている。また、「国保東庄病院新改革プラン」に基づいて、持続的な病院経営に努めている。しかし、訪問看護事業所が町内に1か所で24時間体制ではないなど、高齢化に伴い在宅医療の重要性が増大する懸念がある中で、地域医療の体制には課題が残っている。

今後、旭中央病院を核として、町内3か所の開業医院と6か所の歯科医院との地域医療連携を進めながら住民のニーズに対応できる機能充実を図るとともに、医師・看護師の確保に取り組む必要がある。また、地域包括ケアシステムの確立のためには、総合診療専門医の育成に努め、保健・医療・福祉のさらなる一体化を進めることが求められる。

(2) その対策

東庄病院は、地域医療の中核として医療水準の維持・向上に努めるとともに、行政や町外の医療機関と連携し、地域包括ケアシステム及び広域医療ネットワークの確立に努める。

ア 地域医療の充実

- ① 東庄病院を地域医療の中核として、広域的な地域医療機関とのネットワーク構築を推進するとともに、療養病床の再編を含めた機能強化を図る。
- ② 医師及び看護師など医療人材の確保に取り組む。
- ③ 地域包括ケアシステムの推進に伴い、在宅医療を支える緊急対応可能な他職種連携の体制の構築を推進する。また、救急医療や災害などの緊急対応についても、体制構築を推進する。

(3) 事業計画（平成29年度～令和2年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
5 医療の確保	(1)診療施設 病院	東庄病院繰出金 香取市東庄町病院組合負担金	東庄町 香取市東庄町病院組合	
	(3)過疎地域自立促進特別事業	医学生奨学金貸付	東庄町	

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

建設施設及びインフラに関して、将来的な利活用の状況を推進しながら、長寿命化や整理統合、廃止解体等の選別を行い対応していく。本計画においては、施設の必要性和運営の効率性といった両面のバランスを十分検討し、公共施設等総合管理計画に基づいた再編・整備を行っていくことが必要である。

7 教育の振興

(1) 現状と問題点

ア 学校教育

人口減少・少子高齢化が進む中、教育に対する住民の期待・関心は益々大きくなっている。幼稚園や小中学校での教育を通して学んだことを、豊かに生かしていくことができる「生きる力」の育成及び社会の中で個性が輝く「人間力」の醸成を図るため、学校教育のより一層の充実を図る必要がある。そうした子どもにとって望ましい教育環境を整えるため、小学校の統廃合を計画的に推し進めていく。さらに、小中一貫教育など、適切な教育体制の検討を進めていく必要がある。

また、幼児、児童、生徒に給食を提供する学校給食センターは、老朽化が進み、衛生面でも最新の基準を満たすものではない。今後も保護者の負担軽減を図り、安全でおいしい給食を提供するため、早急に新センターの建設の必要がある。

情報化社会、生涯学習社会に対応した教育内容の一層の充実、学校内外の安全体制確保、いじめや非行のない心豊かな児童・生徒を育成する教育の推進などが強く求められる。このため、学校・家庭・地域との連携を図りながら、健康で心豊かな人間性を育む教育環境づくりに取り組んでいく必要がある。

加えて、障害者差別解消法の施行に伴い、「合理的配慮」が教育の場においても求められる。したがって、障害のある幼児児童生徒が障害のない幼児児童生徒と同じ場で可能な限り共に学ぶことを追及するとともに、一人ひとりの教育的ニーズに対して、適切な指導及び支援を行う特別支援教育を推進し、インクルーシブ教育システムの構築を検討していく必要がある。

また、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことに伴い、政治的中立を保ちながら主権者教育を推進することも検討しなければならない。

イ 青少年教育

少子化や核家族化など社会環境の変化の中で、家族の絆、身近な地域社会との人間関係が希薄になってきている。そのような状況の中、青少年を取り巻く環境は、有害なインターネットなどの情報や凶書の氾濫、少年による凶悪・粗暴な事件の多発など、きわめて憂慮すべき状況にある。

このような社会背景の中で、青少年が自分の夢を確立し、地域社会でボランティアやリーダーとして地域活動に参加し、地域での仲間づくりや地域の課題に取り組むことが求められている。「青少年は地域で育む」という視点に立って、各種体験活動などを通して青少年の社会参加を促し、次世代を担う青少年の健全育成のために望ましい地域環境づくりが求められている。

ウ 生涯学習（スポーツレクリエーション）

本町を担う人材を育成するためには、子どもたちへの教育だけでなく、すべての住民がいつでも、自由に学習機会を選択し学ぶことができる環境が必要である。本町は公民館を拠点として、その環境の充実を図ってきた。公民館では各種講座の開催、図書館蔵書管理システムによる整備など、生涯学習ニーズへの対応を図っている。また、生涯学習の推進にあたっては、団塊世代の現役引退に伴う生涯学習人口の増加や多様化する要望に応えられるよう、柔軟に対応していくことが求められている。

また、価値観やライフスタイルの多様化や少子高齢化が進むなかで、子どもたちを取り巻く環境も変わってきている。両親が共働きで、祖父母等も身近にいない世帯では、放課後や長期休業に子どもたちがどのように過ごすか、その対応が課題と

なっている。

さらに、スポーツ・レクリエーションの目的は単に楽しむだけでなく、健康づくり、コミュニティの醸成など、多岐にわたる効果が期待できるものになっている。

競技としてのスポーツについては、スポーツ少年団の取組みにおいて、主として小学生を対象としたスポーツの普及が行なわれている。また、町内にある相撲場や弓道場において、町外からのスポーツ合宿が行われるなど、地域資源を活用したスポーツ振興につながっている。レクリエーションとしてのスポーツについては、公民館における健康増進プログラムとして各種教室が行なわれており、住民の健康づくりの促進につながっている。また、グラウンドゴルフなど地域住民の参加しやすい軽スポーツのイベントには多くの参加があり、高齢者の健康づくりや多世代交流、コミュニティの醸成など、分野を超えた多くの効果があるものと考えられる。

こうした活動を支えるために、町内のスポーツ施設や学校開放の体育館など、活動場所の提供や、スポーツ推進委員など指導者を確保していくことが重要である。

(2) その対策

ア 学校教育

21世紀をたくましく生き抜く子どもたちの育成に向け、学校教育の充実を図る。そのために、ふるさと東庄町への愛着と誇りを醸成しながら、自ら学び、思考し、表現する力を育成する。また、子どもたちが主体的に学ぶことのできる教育環境を整備する。小学校統合にあたって、「学校・家庭・地域社会」がより緊密に連携し、本町に根付いた特色ある学校づくりを進める。

① 教育内容の充実

- ・情報化やグローバル化など、急激な社会的変化に対応するために必要な知識や力を身につけることのできる教育を推進する。
- ・総合学習において、地域との連携を強化し、本町の良さを実感できる教育活動を推進する。
- ・子どもたちの「知・徳・体」の向上を図り、個性や能力を引き出していくために、アクティブ・ラーニングなどに取り組み、主体的に学ぶことのできる教育を推進する。
- ・地域の農産物に対する理解と関心を高め、よい食習慣や食生活の知恵を身につけるために、食育の推進に努める。
- ・障害のある幼児児童生徒に対し、一人ひとりに応じた指導や支援（特別支援教育）のために特別支援教育支援員を充実するのに加え、障害のある児童と障害のない児童が可能な限り共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築について検討を進める。
- ・選挙年齢が満18歳以上に引き下げられたことに伴い、学校教育において、政治的中立を確保しつつ、主権者教育を推進する。
- ・小学校統合に伴い、教育は地域全体で取り組むものという意識のもと、ミニ集会や学校公開を積極的に行うなど、「学校・家庭・地域社会」がより緊密に連携しながら地域一体となった教育の実現を図る。

② 教育環境の整備

適切な規模での学校教育を維持するため、小学校の統合を進める。また、老朽化した学校給食センターについては、新センターの建設を進める。

イ 青少年教育

青少年が、社会の一員として自覚を高めることができる活動を支援する。また、

家庭、学校、地域、関係団体が連携し、青少年の健全育成に努める。子どもたちの地域への愛着と誇りを育み、地域社会の一員としての自覚を高めるため、地域学習を推進する。さらに、多くの子どもたちが興味を持って参加できる事業の開催や、スポーツ少年団などで青少年の健全育成を推進する。そして、これらの活動を通して、地域における人間関係の構築を図っていく。

ウ 生涯学習（スポーツレクリエーション）

学校教育と生涯学習の連携を図り、子どもから高齢者まで、誰でも参加し、いつでも学ぶことのできる体制を構築する。また、多様な価値観にあわせた生涯学習の機会を提供する。住民のさまざまな学習意欲を満たす各種講座を積極的に開催するとともに、小・中学生の保護者を対象とした子育ての学習の場として、家庭教育学級の充実を図っていく。さらに、公民館や図書館の利用促進により、生涯学習を推進する体制を構築する。

また、放課後や長期休業に、保護者が就労等のため家庭にいない子どもたちの健全な育成を図るため、学習や生活、遊びのできる場所を提供していく。更に統廃合後の小学校にあわせて、子どもたちや保護者が利用しやすい施設の整備を行う。

その他、積極的な健康づくりに取り組む住民活動を支援し、生涯を通じて気軽にスポーツに親しむことのできる環境づくりを推進する。今後も、競技スポーツの推進や、各地域で行われるスポーツ活動の支援を行うとともに、既存施設を活用したスポーツ合宿やスポーツ大会の開催を推進する。

その他、競技としてスポーツに取り組む子どもたちのために、スポーツ少年団などへの支援を行うとともに、町内のスポーツ施設や学校体育館などを活動の場として活用できるよう、支援する。また、町外からのスポーツ合宿により、スポーツによる都市交流を推進する。レクリエーションとしてのスポーツについては、住民の健康づくりやコミュニティ醸成など、多様な効果が期待できる意義深いものであることから、関係団体などと連携しながら、誰でも気軽にできる軽スポーツの活動支援やイベント開催などを推進する。

(3) 事業計画（平成29年度～令和2年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
6 教育の振 興	(1)学校教育関連施 設 校舎	統合小学校校舎整備工事	東庄町	
		中学校校舎整備工事	東庄町	
		給食センター整備事業	東庄町	
	(3)集会施設、体育施 設等 その他	放課後児童クラブ建設事業	東庄町	
運動施設整備工事		東庄町		

(4)過疎地域自立促進特別事業	通学路防犯灯設置工事	東庄町
	外国青年招致事業	東庄町
	奨学資金利子補給補助金	東庄町
	スクールバス運行事業	東庄町
	学習指導員配置（小学校）	東庄町
	学校介助員配置（小学校）	東庄町
	言語指導員配置	東庄町
	小学校修繕工事	東庄町
	ICT 教育事業（小学校）	東庄町
	英語講師派遣事業	東庄町
	児童健康診断	東庄町
	バス借上料	東庄町
	小学校教育振興費	東庄町
	学習指導員配置（中学校）	東庄町
	学校介助員配置（中学校）	東庄町
	給食配膳員配置	東庄町
	中学校修繕工事	東庄町
	ICT 教育事業（中学校）	東庄町
	生徒健康診断	東庄町
	中学校教育振興費	東庄町
通園バス運行事業	東庄町	
幼稚園修繕工事	東庄町	
施設型給付費	東庄町	

		幼稚園就園奨励費	東庄町	
		公民館主催事業	東庄町	
		PTA 補助金	東庄町	
		子ども会補助金	東庄町	
		公民館施設管理	東庄町	
		図書館事業	東庄町	
		青少年連絡協議会補助金	東庄町	
		コジュリンマラソン実行委員会活動費	東庄町	
		体育協会補助金	東庄町	
		体育施設維持管理	東庄町	
		給食事業	東庄町	

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

建設施設及びインフラに関して、将来的な利活用の状況を推進しながら、長寿命化や整理統合、廃止解体等の選別を行い対応していく。本計画においては、施設の必要性と運営の効率性といった両面のバランスを十分検討し、公共施設等総合管理計画に基づいた再編・整備を行っていくことが必要である。

8 地域文化の振興等

(1) 現状と問題点

本町には、芸術・文化活動を行う団体として文化協会や自主活動団体が多数あり、町公民館利用団体として登録され、日ごろから各団体が公民館を拠点として活発に活動している。また、その成果を披露する場として、東庄町文化祭をはじめ各種イベントを開催している。今後、高齢化が進むことが予想されることから、シニア世代の文化活動や余暇時間の有効活用といった需要増加が見込まれ、また、芸術・文化活動は生きがいづくりとしての効果も期待される。

また本町内には数多くの文化財があり、埋蔵文化財については現状保存を図るとともに、必要に応じて発掘調査を行い、出土品の保管・展示を行っている。歴史教室などで史跡巡りを実施するなど、文化財を活用した取組みも行っている。笹川の神楽、左右大神の神楽をはじめとする無形民俗文化財も継承されており、古くから残る貴重なまちの伝統として保存を図っていく必要がある。

(2) その対策

住民による芸術・文化活動を支援し、活発化を促進する。また、文化財の保護を行うとともに、これを積極的に活用した取組みを行う。

ア 芸術・文化活動の展開

文化協会や自主活動団体による芸術・文化活動を支援するとともに、成果を発表する場を設けることにより、活動の活発化を図る。そして、高齢者の生きがいづくりのために、こうした団体への加入を促進する。また、芸術・文化に関する意識を高揚し、地域文化の育成を進める。

イ 文化財の保護と活用

文化財の調査・研究を推進し、郷土芸能などの無形民俗文化財を維持していくため、後継者育成などの取組みを進める。文化財の保護と活用を図り、案内板の設置などによりPRを行うとともに、本町の歴史や文化財を次世代に伝承する手段として、観光ボランティアとの協働で史跡などを巡る活動などの取組みを実施する。

(3) 事業計画（平成29年度～令和2年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
7 地域文化 の振興等	(2)過疎地域自立促 進特別事業	郷土史研究会補助金	東庄町	
		指定無形文化財継承補助金	東庄町	
		文化協会補助金	東庄町	
		文化財保護	東庄町	

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

建設施設及びインフラに関して、将来的な利活用の状況を推進しながら、長寿命化や整理統合、廃止解体等の選別を行い対応していく。本計画においては、施設の必要性と運営の効率性といった両面のバランスを十分検討し、公共施設等総合管理計画に基づいた再編・整備を行っていくことが必要である。

9 集落の整備

(1) 現状と問題点

本町の人口移動の現状は、社会減が継続しており、とりわけ若い世代の転出超過が顕著である。したがって、若い世代の本町へのU I Jターンの促進が課題である。また、本町への転入意向のある方がいても、町内の住宅情報を発信する事業者が少なく、転入機会を逃している懸念がある。一方で、町内に空き家や使用していない宅地もあるため、これらのニーズのマッチングを図る取組みが求められる。また、交流人口の増進を将来的な本町の人口増進につなげるために、移住定住促進を視野にしたプログラムを検討することも重要である。住民の未婚率が増加傾向にあることも課題であり、結婚の希望のある住民に対しての支援も検討する必要がある。

(2) その対策

就学や就職で本町から転出した方や、観光で本町を訪れ移住意向を持った方が、円滑に本町へ移住できる体制整備として、観光振興と連携した移住情報の発信や、空き家バンクや空き家の整備などを通じ、既存住宅を活用したマッチングを推進する。また、結婚の希望をかなえる支援にも取り組む。

観光などで本町への移住意向を持った方に、十分な情報提供を行うことで、円滑に本町への転入につなげられる体制整備を行う。また、子育て世代と親世代の同居・近居の促進を支援することで、Uターンを促進する。また、移住者を受け入れられる住宅情報発信のために、空き家バンクの整備を進め、必要に応じて住宅整備の支援などを検討する。結婚希望のある未婚者に対し、婚活イベントなど出会いの機会の創出に取り組む。

(3) 事業計画（平成29年度～令和2年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
8 集落の整備	(2)過疎地域自立促進特別事業	結婚相談事業補助金	東庄町	
		定住支援補助金	東庄町	
		空き家バンク事業	東庄町	

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

建設施設及びインフラに関して、将来的な利活用の状況を推進しながら、長寿命化や整理統合、廃止解体等の選別を行い対応していく。本計画においては、施設の必要性と運営の効率性といった両面のバランスを十分検討し、公共施設等総合管理計画に基づいた再編・整備を行っていくことが必要である。

10 その他地域の自立促進に関し必要な事項

(1) 現状と問題点

ア 協働・コミュニティ

わが国全体において人口減少が進む中、地方分権制度改革が進んでいる。本町においても、求められる責務が増加傾向にある一方、人口減少による厳しい財政状況が予想されることから、適正な職員規模を検討しなければならない状況である。こうしたことから、様々な分野において住民と行政の協働によるまちづくりの必要性が高まっている。本町はこれまで、防犯パトロールや環境美化活動において住民の自主的な活動があったのに加え、平成21年度から住民の発案による地域活性化事業への支援を行っており、地域のイベントなどが住民のアイデアで実施されてきた。また、平成24年より、行政協力員まちづくり会議を実施しており、協働のまちづくりに向けて、これまで以上に直接的に意見や提言ができるよう取り組んでいる。今後も、積極的な行政情報の提供とさらなる住民参画の推進により、協働のまちづくりの実現に向けた取組みを進めていくことが必要である。

また、本町では、郷土意識や連帯感の高揚を図るために様々な行事を開催するなど、コミュニティ醸成のための取組みを継続的に行っている。しかし、人口減少や就労環境の変化による生活様式の多様化、個人の価値観の変化などにより、昔ながらの人のつながりやお互いの助け合い、連帯感といったコミュニティ意識に変化が生じている。本町の自治機能を維持していくためにも、各地域のコミュニティ意識や活動をこれまで以上に活性化させ、地域の連帯感を高めていく必要がある。本町はこれまで協働のまちづくりのために、地域の課題を地域で考え取り組んでもらう取組みは行ってきたが、住民のつどいの場など、日常的にコミュニティ意識を醸成するための施設は十分ではない。特定の課題解決に向けた協働も重要だが、その基盤となる、地域の生活の中でコミュニティ意識を向上させる取組みが求められる。

イ 男女共同参画

女性を取り巻く社会環境の変化を背景として、女性が職場や地域活動など社会の多様な場に参画することが一層活発化しており、住民生活の向上や経済社会の発展に対する女性の貢献が重要になっている。しかし、女性の能力・適性への偏見や固定的な役割分担の意識、さらに、それにもとづく社会習慣・行動様式が現在においても残っている。また、女性の社会参画に対応する社会的条件整備も遅れており、女性が実社会に参画するための環境整備が必要となっている。本町においては、平成27年度に「東庄町男女共同参画計画」を策定しており、今後も、男女共同参画意識の啓発と女性の社会参画のための環境を整備していく必要がある。

ウ 土地利用

本町での土地利用形態は約半分を農地が占め、中央部の丘陵地には畑地が、北部と南部には水田地帯が広がっている。人口は、北部のJR成田線、国道356号沿いに多くが集中して市街地を形成し、他の地域では集落が点在している。その他、東庄県民の森を中心とする地域、東庄工業団地一帯など、特徴を持ついくつかのゾーンに区分けすることができる。町の北側ほぼ半分の地域を都市計画区域としているが、今後も地域の実態を考慮したうえで、都市計画道路の見直しや開発と保全のバランスを図りながら施策を展開していくことが必要である。地籍調査事業は昭和58年に着手して以来、継続して実施してきたが、平成32年に計画区域の調査が完了する予定であり、その後は調査で得たデータを他の分野でも有効に活用することが必要である。

エ 過疎対策事業に対する基金の創設を活用

これまで記述したように、今後、地域医療の確保、日常的な移動のための交通手段の確保、集落の維持及び活性化のために、幅広い分野において町民生活に密着したサービスを展開することが必要となり、将来にわたり、その対策に要する費用は今後ますます増えていくことが予測される。

(2) その対策

ア 協働・コミュニティ

住民や地域、各団体などと行政が、それぞれの役割分担のもと、相互に補完し合いながら、パートナーとして対等・協力の関係で活動することにより、住民との協働によるまちづくりを実現していく。また、積極的な行政情報の提供と情報の共有化により、住民の参加機会の拡充や意見反映ができる体制づくりに努める。

① 協働のまちづくりの推進

さまざまな地域課題の解決に向けて、行政・住民・関連団体などが協働で取り組む地域社会を目指し、課題の共有や意見交換の機会を積極的に設ける。また、まちづくりへ参加することの重要性についての意識啓発を行うとともに、NPO組織の設立促進やボランティアネットワークづくりなど、自主的かつ主体的な住民活動を促進する。

また、行事やコミュニティ活動の支援、日常的に住民の連帯感と地域への愛着を醸成するために、コミュニティ施設の整備を検討する。

② コミュニティ活動の促進

住民一人ひとりが地域に誇りと愛着を持ち、心の絆を深めていくために、行事やコミュニティ活動を支援する。

③ コミュニティ施設の整備

日常的にコミュニティへの意識を醸成するために、地域住民が気軽に集うことのできる施設整備の検討を進める。

イ 男女共同参画

女性が社会のあらゆる分野に参画し、多様な活動を通じてその能力を発揮することができるよう、男女共同参画意識の啓発強化、各種審議会・委員会などへの参画促進などを進める。男女共同参画が、すべての人にとって重要であることを、周知啓発する。また、女性の多様な価値観やライフスタイルに応じた支援を提供し、積極的に活躍できる環境づくりを推進する。

ウ 土地利用

土地利用構想に定めるゾーン別の土地利用方針に基づき、各種の計画・事業の検討を行う。また、地籍調査の完了後、調査データの有効活用を図る。

① 計画的で秩序ある土地利用では、本町の特性を踏まえた土地の活用と保全を考慮し、土地利用構想におけるゾーン別の土地利用方針に基づき、各種の計画や事業の検討を行う。また、町有地については有効活用を推進していく。

② 地籍調査の推進と効果的活用では、地籍調査を計画的に進めながら、調査完了後には調査データを他の分野で有効に活用できるよう、情報システムの構築を進める。

エ 過疎対策事業に対する基金の創設を活用

地域医療の確保、日常的な移動のための交通手段の確保、集落の維持及び活性化のためなど、今後も幅広い分野において町民生活に密着したサービスを展開するため、その対策に要する費用については、過疎対策事業に対する基金を造成して有効な活用が図れるようにする。

(3) 事業計画（平成29年度～令和2年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
9 その他地域の自立促進に関し必要な事項	(1)過疎地域自立促進特別事業	地域活性化事業補助金	東庄町	
		区交付金	東庄町	
		収税協力会交付金	東庄町	
		地籍調査事業	東庄町	
		過疎地域自立促進特別事業 基金積立金	東庄町	

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

建設施設及びインフラに関して、将来的な利活用の状況を推進しながら、長寿命化や整理統合、廃止解体等の選別を行い対応していく。本計画においては、施設の必要性と運営の効率性といった両面のバランスを十分検討し、公共施設等総合管理計画に基づいた再編・整備を行っていくことが必要である。

事業計画（平成29年度～令和2年度） 過疎地域自立促進特別事業分

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 産業の振 興	(9)過疎地域自立促 進特別事業	創業促進支援補助金	東庄町	
		有害鳥獣駆除事業	東庄町	
		水稻病虫害防除事業交付金	東庄町	
		農業後継者組織育成補助金	東庄町	
		農業資金利子補給	東庄町	
		農地流動化推進助成金	東庄町	
		オーエスキー病ワクチン助成 金	東庄町	
		環境保全型農業対策事業交付 金	東庄町	
		加工用米補助金	東庄町	
		新規需要米等補助金	東庄町	
		農村ふれあい塾補助金	東庄町	
		物産品販路拡大事業補助金	東庄町	
		地域行政ポイント事業	東庄町	
		商工振興事業補助金	商工会	
		中小企業資金融資利子補給金	中小企業者	
観光協会補助金	観光協会			
観光事業補助金	イベント実 施団体			
2 交通通信 体系の整 備、情報化 及び地域間 交流の促進	(11)過疎地域自立促 進特別事業	東庄ふれあいまつり交付金	東庄ふれあ いまつり実 行委員会	

3 生活環境 の整備	(7)過疎地域自立促進特別事業	環境衛生改善施設補助金	東庄町	
		公園維持管理	東庄町	
		住宅耐震補助金	東庄町	
		住宅用省エネルギー設備設置補助金	東庄町	
		水質調査事業	東庄町	
		被災者住宅再建資金利子補給金	東庄町	
		不法投棄防止事業	東庄町	
		防災訓練	東庄町	
		防災計画等作成業務	東庄町	
		防犯カメラ設置事業	東庄町	
		霊園管理事業	東庄町	
4 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(8)過疎地域自立促進特別事業	医療費助成事業	東庄町	
		介護保険地域支援事業	東庄町	
		外出支援巡回バス事業	東庄町	
		健康診断	東庄町	
		子育て支援事業	東庄町	
		社会福祉協議会	東庄町	
		障害者計画	東庄町	
		障害者自立支援事業	東庄町	
		シルバー人材センター	東庄町	
		地域福祉計画	東庄町	
		乳幼児健診	東庄町	

		妊婦健診	東庄町	
		ファミリーサポートセンター事業	東庄町	
		保育事業	東庄町	
		放課後児童クラブ事業	東庄町	
		予防接種	東庄町	
		老人クラブ事業	東庄町	
		老人クラブ補助金	東庄町	
		老人福祉事業	東庄町	
		デイサービス運営事業委託料	東庄町	
5 医療の確保	(3)過疎地域自立促進特別事業	医学生奨学金貸付	東庄町	
6 教育の振興	(4)過疎地域自立促進特別事業	通学路防犯灯設置工事	東庄町	
		外国青年招致事業	東庄町	
		奨学資金利子補給補助金	東庄町	
		スクールバス運行事業	東庄町	
		学習指導員配置（小学校）	東庄町	
		学校介助員配置（小学校）	東庄町	
		言語指導員配置	東庄町	
		小学校修繕工事	東庄町	
		ICT 教育事業（小学校）	東庄町	
		英語講師派遣事業	東庄町	
		児童健康診断	東庄町	
		バス借上料	東庄町	

	小学校教育振興費	東庄町	
	学習指導員配置（中学校）	東庄町	
	学校介助員配置（中学校）	東庄町	
	給食配膳員配置	東庄町	
	中学校修繕工事	東庄町	
	ICT 教育事業（中学校）	東庄町	
	生徒健康診断	東庄町	
	中学校教育振興費	東庄町	
	通園バス運行事業	東庄町	
	幼稚園修繕工事	東庄町	
	施設型給付費	東庄町	
	幼稚園就園奨励費	東庄町	
	公民館主催事業	東庄町	
	PTA 補助金	東庄町	
	子ども会補助金	東庄町	
	公民館施設管理	東庄町	
	図書館事業	東庄町	
	青少年連絡協議会補助金	東庄町	
	コジュリンマラソン実行委員会活動費	東庄町	
	体育協会補助金	東庄町	
	体育施設維持管理	東庄町	
	給食事業	東庄町	

7 地域文化の振興等	(2)過疎地域自立促進特別事業	郷土史研究会補助金 指定無形文化財継承補助金 文化協会補助金 文化財保護	東庄町 東庄町 東庄町 東庄町	
8 集落の整備	(2)過疎地域自立促進特別事業	結婚相談事業補助金 定住支援補助金 空き家バンク事業	東庄町 東庄町 東庄町	
9 その他地域の自立促進に関し必要な事項	(1)過疎地域自立促進特別事業	地域活性化事業補助金 区交付金 収税協力会交付金 地籍調査事業 過疎地域自立促進特別事業 基金積立金	東庄町 東庄町 東庄町 東庄町 東庄町	

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	年度区分			
					H29	H30	H31	R2
1. 産業の振興	(1)基盤整備							
	農業	多面的機能支払交付金事業	各保全会	92,630	23,630	23,000	23,000	23,000
		土地改良施設維持管理事業	各土地改良区	155,103	48,771	41,936	35,270	29,126
		農道整備事業負担金	千葉県	11,688	1,559	3,896	3,896	2,337
		ふれあいセンター改修事業	東庄町	60,000			10,000	50,000
	(3)経営近代化施設							
	農業	畜産事業補助金	各農業生産団体等	28,890	13,890	5,000	5,000	5,000
	(8)観光又はレクリエーション							
		観光案内駐車場トイレ整備事業	東庄町	32,738	25,756	6,982		
		雲井岬つつじ公園トイレ整備工事	東庄町	24,145				24,145
	(9)過疎地域自立 促進特別事業							
		創業促進支援補助金	東庄町	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		有害鳥獣駆除事業	東庄町	13,091	3,091	3,100	3,300	3,600
		水稻病害虫防除事業交付金	東庄町	560	140	140	140	140
		農業後継者組織育成補助金	東庄町	800	200	200	200	200
		農業資金利子補給	東庄町	13,533	3,333	3,400	3,400	3,400
		農地流動化推進助成金	東庄町	11,994	2,994	3,000	3,000	3,000
		オーエスキー病ワクチン助成金	東庄町	6,400	1,600	1,600	1,600	1,600
		環境保全型農業対策事業交付金	東庄町	2,241	561	560	560	560
		加工用米補助金	東庄町	2,400	600	600	600	600
		新規需要米等補助金	東庄町	122,400	28,800	30,000	31,200	32,400
		農村ふれあい塾補助金	東庄町	6,400	1,600	1,600	1,600	1,600
		物産品販路拡大事業補助金	東庄町	10,000	2,500	2,500	2,500	2,500
		地域行政ポイント事業	東庄町	8,040	2,040	2,000	2,000	2,000
		商工振興事業補助金	商工会	19,920	5,880	4,680	4,680	4,680
		中小企業資金融資利子補給金	中小企業者	29,925	7,425	7,500	7,500	7,500
		観光協会補助金	観光協会	8,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		観光事業補助金	イベント実施団体	12,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		小計			692,898	184,370	151,694	149,446
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—		287,704	70,764	70,880	72,280	73,780
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		287,704	70,764	70,880	72,280	73,780
	過疎債ソフト分 基金積立分	—						
	基金取崩分	—						

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	年度区分			
					H29	H30	H31	R2
2. 交通通信体系の 整備、情報化及び 地域間交流の促進	(1)市町村道							
	道路							
		町道0101号線(青馬)	東庄町	16,800	16,800			
		町道0101号線(仲内)	東庄町	30,600		30,600		
		町道0101号線(根方)	東庄町	33,700			33,700	
		町道0102号線外(八重穂外)	東庄町	1,850				1,850
		町道0103号線(小南)	東庄町	8,800	8,800			
		町道0103号線(宮本)	東庄町	28,900		15,500		13,400
		町道0104号線(大木戸)	東庄町	9,100			9,100	
		町道0104号線(鹿野戸)	東庄町	14,500	14,500			
		町道0104号線(羽計)	東庄町	130,200	23,000	49,200	41,500	16,500
		町道0107号線(東和田)	東庄町	79,000		39,500	39,500	
		町道0201号線(根方)	東庄町	9,900			9,900	
		町道0202号線(青馬)	東庄町	39,800			39,800	
		町道0202号線(高部)	東庄町	53,100			48,100	5,000
		町道0203号線(窪野谷)	東庄町	72,000		30,500	30,500	11,000
		町道0208号線(羽計台)	東庄町	28,400			17,400	11,000
		町道0209号線(石出)	東庄町	8,000				8,000
		町道0209号線(東今泉)	東庄町	8,850		8,850		
		町道0212号線(小南)	東庄町	40,550		5,950	34,000	600
		町道1004号線(新切)	東庄町	75,650		27,290	48,360	0
		町道1006号線(新切)	東庄町	8,100		8,100		
		町道1007号線(宿浜)	東庄町	9,271			9,271	
		町道1012号線(新田)	東庄町	23,800		23,800		
		町道1017号線(宿浜)	東庄町	13,000				13,000
		町道1019号線(新田)	東庄町	9,391			9,391	
		町道1027号線(東町)	東庄町	34,760			34,760	
		町道1041号線(新宿)	東庄町	35,880	26,880	9,000		
		町道1041・1044号線(新宿)	東庄町	17,000			17,000	
		町道1044号線(新宿)	東庄町	12,125				12,125
		町道1045号線(菰敷)	東庄町	10,000	10,000			
		町道1045号線(新田)	東庄町	48,740		15,000	30,380	3,360
		町道1060号線(石出)	東庄町	1,700	1,700			
町道1072号線(新宿)	東庄町	4,158				4,158		
町道1086号線(新田)	東庄町	1,100				1,100		
町道2006号線(大木戸)	東庄町	700				700		

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	年度区分			
					H29	H30	H31	R2
		町道2008号線(新町)	東庄町	2,080				2,080
		町道2015号線(大木戸駅南)	東庄町	75,200	57,800	17,400		
		町道2015号線(大木戸郵便局)	東庄町	4,430	4,430			
		町道2015号線(大木戸)	東庄町	1,300				1,300
		町道2019号線(根方)	東庄町	10,000				10,000
		町道2023・2041号線(笹川 い)	東庄町	1,500				1,500
		町道2025号線(大木戸)	東庄町	1,500				1,500
		町道2030号線(大木戸)	東庄町	7,200		7,200		
		町道2033号線外(大木戸)	東庄町	26,023				26,023
		町道2042号線(仲内)	東庄町	22,250		22,250		
		町道2074号線(羽計)	東庄町	26,417				26,417
		町道2089号線(青馬)	東庄町	1,500				1,500
		町道2098号線(鹿野戸)	東庄町	41,967		33,684		8,283
		町道2098号線(仲内)	東庄町	12,125	12,125			
		町道2128号線(羽計台)	東庄町	2,880	2,880			
		町道2133号線(羽計台)	東庄町	5,400				5,400
		町道2138号線外(竜神台)	東庄町	8,000				8,000
		町道2140号線(羽計)	東庄町	4,000				4,000
		町道2145号線(羽計)	東庄町	6,248				6,248
		町道2167号線(今郡)	東庄町	8,680	3,080	5,600		
		町道2221号線(大木戸)	東庄町	2,370	2,370			
		町道2233号線(羽計)	東庄町	9,310				9,310
		町道3012号線(窪野谷)	東庄町	11,200	11,200			
		町道3012号線(本郷)	東庄町	8,830			8,830	
		町道3021号線(平台)	東庄町	800				800
		町道3022号線(大友)	東庄町	23,510		23,510		
		町道3048号線(小貝野)	東庄町	11,855				11,855
		町道3071号線(神田)	東庄町	13,286				13,286
		町道3113号線(小座)	東庄町	2,330		2,330		
		町道4003号線(石出)	東庄町	17,000				17,000
		町道4005号線(東今泉)	東庄町	20,650	9,000		11,650	
		町道4013号線(宮本)	東庄町	8,800				8,800
		町道4028号線(宮野台)	東庄町	16,500			16,500	
		町道4038号線(小南)	東庄町	4,000		4,000		
		町道4043号線(小南)	東庄町	4,080	4,080			
		町道4049号線(小南)	東庄町	4,125		4,125		

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	年度区分			
					H29	H30	H31	R2
	橋りょう	町道4050号線(小南)	東庄町	14,474		5,360		9,114
		町道4054号線(小南)	東庄町	13,800	13,800			
		町道4094号線(小南)	東庄町	34,000		34,000		
		町道4095号線(小南)	東庄町	750	750			
		町道4111号線(小南)	東庄町	5,400				5,400
		町道4112号線(宮野台)	東庄町	1,000	1,000			
		町道4156号線(夏目)	東庄町	14,700			14,700	
		町道4160号線(夏目)	東庄町	90,400		45,200	45,200	
		町道4168号線(夏目)	東庄町	67,800		33,900	33,900	
		通学路(笹川い、笹川ろ、羽計)	東庄町	121,725		51,400	42,950	27,375
		一般国道356号取付道路(新宿)	東庄町	5,000				5,000
		除草、防護柵、路面標示	東庄町	38,040	14,540	11,750	11,750	
		伐採木等処理、電柱移転費	東庄町	13,600		6,800	6,800	
		道路改修用地購入費	東庄町	6,950	6,950			
		道路改修物件補償費	東庄町	23,500	13,500	5,000	5,000	
		集水橋修繕工事(羽計台・電神台)	東庄町	6,000		3,000	3,000	
		2022号橋	東庄町	4,000			4,000	
		橋梁点検、寿命化修繕計画	東庄町	16,000			16,000	
		桁沼橋、1016号橋、1017号橋	東庄町	24,470		24,470		
		高架橋撤去	東庄町	7,000			7,000	
	高架橋・6橋	東庄町	5,700		5,700			
	町道1012号橋	東庄町	21,000	21,000				
	その他	排水機場	東庄町	2,304	576	576	576	576
	(2)農道							
		農道維持工事	東庄町	1,600	400	400	400	400
		農道舗装工事	東庄町	44,324	5,724	7,000	7,000	24,600
(6)電気通信施設等 情報化のための施設	防災行政用無線施設							
	防災行政無線整備事業	東庄町	16,135	4,097	3,975	4,013	4,050	
	その他の情報化のための施設	防災メール配信事業	東庄町	1,439	357	357	361	364
(10)地域間交流								
	地域間交流事業	東庄町	1,140	240	300	300	300	
(11)過疎地域自立 促進特別事業								
	東庄ふれあいまつり交付金	東庄ふれあいまつり実行委員会	19,700	4,700	5,000	5,000	5,000	
(12)その他								

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	年度区分			
					H29	H30	H31	R2
	交通安全施設							
		交通安全対策事業	東庄町	24,175	6,026	6,020	6,050	6,079
	小計			1,992,897	302,305	633,597	703,642	353,353
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—		19,700	4,700	5,000	5,000	5,000
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		19,700	4,700	5,000	5,000	5,000
	過疎債ソフト分 基金積立分	—						
	基金取崩分	—						
3. 生活環境の 整備	(1)水道施設							
	上水道							
		高料金対策繰出金	東庄町	200,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		東総広域水道企業団負担金	東総広域水道 企業団	1,709	834	875	0	0
	(2)下水処理施設							
	地域し尿処理施設							
		合併処理浄化槽設置補助金	東庄町	82,768	20,692	20,692	20,692	20,692
	(3)廃棄物処理施設							
	ごみ処理施設							
		香取広域市町村圏事務組合(ごみ)	香取広域市町 村圏事務組合	551,053	163,097	128,426	133,437	126,093
	し尿処理施設							
		香取広域市町村圏事務組合(し尿)	香取広域市町 村圏事務組合	110,064	21,052	29,610	29,672	29,730
	(4)火葬場							
	火葬場							
		香取広域市町村圏事務組合(火葬場)	香取広域市町 村圏事務組合	80,331	23,649	24,717	21,944	10,021
	(5)消防施設							
		消火栓管理	東庄町	18,560	4,640	4,640	4,640	4,640
		香取広域市町村圏事務組合(常備消防)	香取広域市町 村圏事務組合	953,840	236,832	236,800	239,003	241,205
		香取広域市町村圏事務組合(非常備消防)	香取広域市町 村圏事務組合	104,747	26,021	26,000	26,242	26,484
	(7)過疎地域自立 促進特別事業							
		環境衛生改善施設補助金	東庄町	3,500	500	1,000	1,000	1,000
		公園維持管理	東庄町	88,330	21,733	22,199	22,199	22,199
		住宅耐震補助金	東庄町	4,800	1,200	1,200	1,200	1,200
	住宅用省エネルギー設備設置補助金	東庄町	26,400	6,600	6,600	6,600	6,600	
	水質調査事業	東庄町	1,308	327	327	327	327	
	被災者住宅再建資金利子補給金	東庄町	2,285	1,605	450	170	60	
	不法投棄防止事業	東庄町	8,768	2,192	2,192	2,192	2,192	
	防災訓練	東庄町	1,080	270	270	270	270	

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	年度区分			
					H29	H30	H31	R2
		防災計画等作成業務	東庄町	8,800	0	8,800	0	0
		防犯カメラ設置事業	東庄町	3,114	1,599	500	505	510
		霊園管理事業	東庄町	16,540	4,135	4,135	4,135	4,135
	小計			2,267,997	586,978	569,433	564,228	547,358
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—		164,925	40,161	47,673	38,598	38,493
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		164,925	40,161	47,673	38,598	38,493
	過疎債ソフト分 基金積立分	—						
	基金取崩分	—						
4. 高齢者等の 保健及び福祉の 向上、増進	(5)障害者福祉施設							
	地域活動支援センター							
		地域活動支援センター運営費負担金	香取市	17,324	4,122	4,289	4,400	4,513
	(7)市町村保健セン ター及び母子健康 包括支援センター							
	保健センター							
		保健センター維持管理	東庄町	12,442	10,192	750	750	750
	(8)過疎地域自立 促進特別事業							
		医療費助成事業	東庄町	205,950	51,518	51,396	51,518	51,518
		介護保険地域支援事業	東庄町	29,661	6,882	7,226	7,587	7,966
		外出支援巡回バス事業	東庄町	46,261	11,291	12,970	11,000	11,000
		健康診断	東庄町	121,345	31,697	32,000	28,824	28,824
		子育て支援事業	東庄町	170,754	42,414	42,597	42,780	42,963
		社会福祉協議会	東庄町	39,512	9,878	9,878	9,878	9,878
		障害者計画	東庄町	3,944	3,944	0	0	0
		障害者自立支援事業	東庄町	885,021	208,115	216,304	225,488	235,114
		シルバー人材センター	東庄町	14,480	1,760	4,240	4,240	4,240
		地域福祉計画	東庄町	4,072	4,072	0	0	0
		乳幼児健診	東庄町	9,984	2,496	2,496	2,496	2,496
		妊婦健診	東庄町	36,320	9,080	9,080	9,080	9,080
		ファミリーサポートセンター事業	東庄町	16,457	4,712	3,915	3,915	3,915
		保育事業	東庄町	1,082,345	259,754	266,833	274,124	281,634
		放課後児童クラブ事業	東庄町	61,564	14,426	14,426	14,426	18,286
		予防接種	東庄町	111,466	27,300	29,566	27,300	27,300
		老人クラブ事業	東庄町	4,800	1,200	1,200	1,200	1,200
		老人クラブ補助金	東庄町	3,968	992	992	992	992
		老人福祉事業	東庄町	58,602	18,267	11,389	13,440	15,506
		デイサービス運営事業委託料	東庄町	319,862	79,862	80,000	80,000	80,000

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	年度区分			
					H29	H30	H31	R2
	小計			3,256,134	803,974	801,547	813,438	837,175
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—		3,209,078	789,660	796,508	808,288	831,912
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		3,209,078	789,660	796,508	808,288	831,912
	過疎債ソフト分 基金積立分	—						
	基金取崩分	—						
5. 医療の確保	(1)診療施設							
	病院							
		東庄病院繰出金	東庄町	552,000	138,000	138,000	138,000	138,000
		香取市東庄町病院組合負担金	香取市東庄町 病院組合	95,568	47,784	47,784	0	0
	(3)過疎地域自立 促進特別事業	医学生奨学金貸付	東庄町	48,000	0	16,000	16,000	16,000
	小計			695,568	185,784	201,784	154,000	154,000
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—		48,000	0	16,000	16,000	16,000
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		48,000	0	16,000	16,000	16,000
	過疎債ソフト分 基金積立分	—						
	基金取崩分	—						
6. 教育の振興	(1)学校教育関連施設							
	校舎							
		統合小学校校舎整備工事	東庄町	791,358	260,777	134,367	393,214	3,000
		中学校校舎整備工事	東庄町	575,438	194,331	318,357	1,000	61,750
	給食施設							
		給食センター整備事業	東庄町	1,174,792	28,188	0	1,112,604	34,000
	(3)集会施設、 体育施設等							
	その他	放課後児童クラブ建設事業	東庄町	143,000		10,800	132,200	
		運動施設整備工事	東庄町	17,820				17,820
	(4)過疎地域自立 促進特別事業							
	通学路防犯灯設置工事	東庄町	5,952	1,488	1,488	1,488	1,488	
	外国青年招致事業	東庄町	21,452	5,363	5,363	5,363	5,363	
	奨学資金利子補給補助金	東庄町	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	スクールバス運行事業	東庄町	24,105				24,105	
	学習指導員配置(小学校)	東庄町	34,516	8,281	8,513	8,745	8,977	
学校介助員配置(小学校)	東庄町	5,666	1,347	1,393	1,440	1,486		
言語指導員配置	東庄町	7,714	1,873	1,910	1,947	1,984		

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	年度区分			
					H29	H30	H31	R2
		小学校修繕工事	東庄町	10,000	2,500	2,500	2,500	2,500
		ICT教育事業(小学校)	東庄町	57,292	14,379	14,379	14,379	14,155
		英語講師派遣事業	東庄町	4,032	1,008	1,008	1,008	1,008
		児童健康診断	東庄町	2,816	704	704	704	704
		バス借上料	東庄町	5,000	1,500	1,500	1,500	500
		小学校教育振興費	東庄町	11,460	2,930	2,930	2,930	2,670
		学習指導員配置(中学校)	東庄町	6,905	1,657	1,703	1,749	1,796
		学校介助員配置(中学校)	東庄町	11,330	2,693	2,786	2,879	2,972
		給食配膳員配置	東庄町	2,429	578	597	617	637
		中学校修繕工事	東庄町	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		ICT教育事業(中学校)	東庄町	19,364	4,841	4,841	4,841	4,841
		生徒健康診断	東庄町	3,156	789	789	789	789
		中学校教育振興費	東庄町	17,904	4,476	4,476	4,476	4,476
		通園バス運行事業	東庄町	7,612	1,903	1,903	1,903	1,903
		幼稚園修繕工事	東庄町	1,440	360	360	360	360
		施設型給付費	東庄町	29,224	7,306	7,306	7,306	7,306
		幼稚園就園奨励費	東庄町	1,232	308	308	308	308
		公民館主催事業	東庄町	32,237	7,767	8,040	8,140	8,290
		PTA補助金	東庄町	640	160	160	160	160
		子ども会補助金	東庄町	696	156	180	180	180
		公民館施設管理	東庄町	11,193	2,841	2,640	3,072	2,640
		図書館事業	東庄町	40,289	5,689	6,100	16,200	12,300
		青少年連絡協議会補助金	東庄町	1,400	350	350	350	350
		コジュリンマラソン実行委員会活動費	東庄町	730	130	200	200	200
		体育協会補助金	東庄町	2,000	500	500	500	500
		体育施設維持管理	東庄町	57,171	11,171	12,000	12,000	22,000
		給食事業	東庄町	537,200	117,426	121,525	121,525	176,724
	小計			3,684,565	697,770	683,976	1,870,577	432,242
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—		982,157	214,474	220,452	231,559	315,672
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		982,157	214,474	220,452	231,559	315,672
	過疎債ソフト分 基金積立分	—						
	基金取崩分	—						
7. 地域文化の 振興等	(2)過疎地域自立 促進特別事業							
		郷土史研究会補助金	東庄町	400	100	100	100	100
		指定無形文化財継承補助金	東庄町	1,050	150	300	300	300

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	年度区分			
					H29	H30	H31	R2
		文化協会補助金	東庄町	1,150	250	300	300	300
		文化財保護	東庄町	400	100	100	100	100
	小計			3,000	600	800	800	800
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—		3,000	600	800	800	800
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		3,000	600	800	800	800
	過疎債ソフト分 基金積立分	—						
	基金取崩分	—						
8. 集落の整備	(2)過疎地域自立 促進特別事業							
		結婚相談事業補助金	東庄町	1,200	300	300	300	300
		定住支援補助金	東庄町	12,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		空き家バンク事業	東庄町	1,200	300	300	300	300
	小計			14,400	3,600	3,600	3,600	3,600
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—		14,400	3,600	3,600	3,600	3,600
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		14,400	3,600	3,600	3,600	3,600
	過疎債ソフト分 基金積立分	—						
	基金取崩分	—						
9. その他地域の 自立促進に関し 必要な事項	(1)過疎地域自立 促進特別事業							
		地域活性化事業補助金	東庄町	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		区交付金	東庄町	17,456	4,364	4,364	4,364	4,364
		収税協力会交付金	東庄町	19,600	4,900	4,900	4,900	4,900
		地籍調査事業	東庄町	45,518	43,518	2,000	0	0
	小計			102,574	57,782	16,264	14,264	14,264
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—		102,574	57,782	16,264	14,264	14,264
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		102,574	57,782	16,264	14,264	14,264
	過疎債ソフト分 基金積立分	—						
	基金取崩分	—						
総 計				12,710,033	2,823,163	3,062,695	4,273,995	2,550,180
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)	—		4,848,828	1,181,741	1,177,177	1,190,389	1,299,521
	過疎債ソフト分事業実施分	—		4,848,828	1,181,741	1,177,177	1,190,389	1,299,521
	過疎債ソフト分基金積立分	—						
	基金取崩分	—						

平成29年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債 過疎債	その他 特定財源		一般 財源	
								基金取崩分			
1. 産業の振興	(1)基盤整備										
	農業	多面的機能支払交付金事業	各保全会	23,630		17,722					5,908
		土地改良施設維持管理事業	各土地改良区	48,771							48,771
		農道整備事業負担金	千葉県	1,559							1,559
	(3)経営近代化施設										
	農業	畜産事業補助金	各農業生産団体等	13,890		9,260					4,630
	(8)観光又はレクリエーション										
		観光案内駐車場トイレ整備事業	東庄町	25,756		10,000					15,756
	(9)過疎地域自立 促進特別事業	創業促進支援補助金	東庄町	5,000							5,000
		有害鳥獣駆除事業	東庄町	3,091		2,460					631
		水稲病害虫防除事業交付金	東庄町	140							140
		農業後継者組織育成補助金	東庄町	200							200
		農業資金利子補給	東庄町	3,333		783					2,550
		農地流動化推進助成金	東庄町	2,994							2,994
		オーエスキー病ワクチン助成金	東庄町	1,600							1,600
		環境保全型農業対策事業交付金	東庄町	561		420					141
		加工用米補助金	東庄町	600							600
		新規需要米等補助金	東庄町	28,800							28,800
		農村ふれあい塾補助金	東庄町	1,600							1,600
		物産品販路拡大事業補助金	東庄町	2,500							2,500
		地域行政ポイント事業	東庄町	2,040							2,040
		商工振興事業補助金	商工会	5,880							5,880
		中小企業資金融資利子補給金	中小企業者	7,425							7,425
		観光協会補助金	観光協会	2,000							2,000
		観光事業補助金	イベント実施団体	3,000							3,000
		小計			184,370		40,645				143,725
		(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		70,764		3,663				67,101
		過疎債ソフト分 事業実施分	—		70,764		3,663				67,101
		過疎債ソフト分 基金積立分	—								
	基金取崩分	—									
2. 交通通信体系の 整備、情報化及び 地域間交流の促進	(1)市町村道										
	道路										
	町道0101号線(青馬)	東庄町		16,800						16,800	

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳					一般 財源
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源	
							過疎債			
		町道0103号線(小南)	東庄町	8,800						8,800
		町道0104号線(鹿野戸)	東庄町	14,500						14,500
		町道0104号線(羽計)	東庄町	23,000						23,000
		町道1041号線(新宿)	東庄町	26,880						26,880
		町道1045号線(菰敷)	東庄町	10,000						10,000
		町道1060号線(石出)	東庄町	1,700						1,700
		町道2015号線(大木戸駅 南)	東庄町	57,800						57,800
		町道2015号線(大木戸郵 便局)	東庄町	4,430						4,430
		町道2098号線(仲内)	東庄町	12,125						12,125
		町道2128号線(羽計台)	東庄町	2,880						2,880
		町道2167号線(今郡)	東庄町	3,080						3,080
		町道2221号線(大木戸)	東庄町	2,370						2,370
		町道3012号線(窪野谷)	東庄町	11,200						11,200
		町道4005号線(東今泉)	東庄町	9,000						9,000
		町道4043号線(小南)	東庄町	4,080						4,080
		町道4054号線(小南)	東庄町	13,800						13,800
		町道4095号線(小南)	東庄町	750						750
		町道4112号線(宮野台)	東庄町	1,000						1,000
		除草、防護柵、路面標示	東庄町	14,540						14,540
		道路改修用地購入 費	東庄町	6,950						6,950
		道路改修物件補償 費	東庄町	13,500						13,500
	橋りよう	町道1012号橋	東庄町	21,000	10,780					10,220
	その他	排水機場	東庄町	576	384					192
	(2)農道									
		農道維持工事	東庄町	400						400
		農道舗装工事	東庄町	5,724						5,724
	(6)電気通信施設 等情報化のための 施設									
		防災行政用無線施設								
		防災行政無線整備事業	東庄町	4,097						4,097
		その他の情報化 のための施設								
		防災メール配信事業	東庄町	357						357
	(10)地域間交流									
		地域間交流事業	東庄町	240						240
	(11)過疎地域自立 促進特別事業									
		東庄ふれあいまつり交付金	東庄ふれあいまつり 実行委員会	4,700						4,700
	(12)その他									

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳					
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債 過疎債	その他 特定財源		一般 財源
								基金取崩分		
	交通安全施設									
		交通安全対策事業	東庄町	6,026						6,026
	小計			302,305	11,164					291,141
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		4,700						4,700
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		4,700						4,700
	過疎債ソフト分 基金積立分	—								
	基金取崩分	—								
3. 生活環境の 整備	(1)水道施設									
	上水道									
		高料金対策繰出金	東庄町	50,000						50,000
		東総広域水道企業団負担金	東総広域水道 企業団	834						834
	(2)下水処理施設									
	その他									
		合併処理浄化槽設置補助金	東庄町	20,692	4,895	5,943				9,854
	(3)廃棄物処理施設									
	ごみ処理施設									
		香取広域市町村圏事務組合(ごみ)	香取広域市町 村圏事務組合	163,097						163,097
	し尿処理施設									
		香取広域市町村圏事務組合(し尿)	香取広域市町 村圏事務組合	21,052						21,052
	(4)火葬場									
	火葬場									
		香取広域市町村圏事務組合(火葬場)	香取広域市町 村圏事務組合	23,649						23,649
	(5)消防施設									
	消火栓管理		東庄町	4,640						4,640
		香取広域市町村圏事務組合(常備消防)	香取広域市町 村圏事務組合	236,832						236,832
		香取広域市町村圏事務組合(非常備消防)	香取広域市町 村圏事務組合	26,021						26,021
	(7)過疎地域自立 促進特別事業									
		環境衛生改善施設補助金	東庄町	500						500
		公園維持管理	東庄町	21,733						21,733
		住宅耐震補助金	東庄町	1,200	600	250				350
	住宅用省エネルギー設備設置補助金	東庄町	6,600		3,000				3,600	
	水質調査事業	東庄町	327						327	
	被災者住宅再建資金利子補給金	東庄町	1,605		1,231				374	
	不法投棄防止事業	東庄町	2,192		906				1,286	
	防災訓練	東庄町	270						270	
	防犯カメラ設置事業	東庄町	1,599		734				865	

平成29年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源	一般 財源	
							過疎債				
						基金取崩分					
		霊園管理事業	東庄町	4,135						4,135	
	小計			586,978	5,495	12,064				569,419	
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		40,161	600	6,121				33,440	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		40,161	600	6,121				33,440	
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									
	基金取崩分	—									
4. 高齢者等の 保健及び福祉の 向上、増進	(5)障害者福祉施設										
	地域活動支援センター										
		地域活動支援センター運営費負担金	香取市	4,122							4,122
	(7)市町村保健セ ンター及び母子健 康包括支援セン ター										
	保健センター										
		保健センター維持管理	東庄町	10,192							10,192
	(8)過疎地域自立 促進特別事業										
		医療費助成事業	東庄町	51,518	609	11,854	30,000	30,000			9,055
		介護保険地域支援事業	東庄町	6,882							6,882
		外出支援巡回バス事業	東庄町	11,291			10,000	10,000			1,291
		健康診断	東庄町	31,697			10,000	10,000			21,697
		子育て支援事業	東庄町	42,414	10,404	12,610					19,400
		社会福祉協議会	東庄町	9,878							9,878
		障害者計画	東庄町	3,944							3,944
		障害者自立支援事業	東庄町	208,115	84,180	56,403					67,532
		シルバー人材センター	東庄町	1,760							1,760
		地域福祉計画	東庄町	4,072							4,072
		乳幼児健診	東庄町	2,496							2,496
		妊婦健診	東庄町	9,080							9,080
		ファミリーサポートセンター事業	東庄町	4,712	1,503	1,503					1,706
		保育事業	東庄町	259,754	76,424	48,113			58,958		76,259
		放課後児童クラブ事業	東庄町	14,426	3,290	3,290					7,846
		予防接種	東庄町	27,300			10,000	10,000			17,300
		老人クラブ事業	東庄町	1,200		800					400
		老人クラブ補助金	東庄町	992		661					331
		老人福祉事業	東庄町	18,267							18,267
		デイサービス運営事業委託料	東庄町	79,862					79,631		231
	小計			803,974	176,410	135,234	60,000	60,000	138,589	293,741	

平成29年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳							
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源	一般 財源		
							過疎債	基金取崩分				
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		789,660	176,410	135,234	60,000	60,000	138,589		279,427	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		789,660	176,410	135,234	60,000	60,000	138,589		279,427	
	過疎債ソフト分 基金積立分	—										
	基金取崩分	—										
5. 医療の確保	(1)診療施設											
	病院											
		東庄病院繰出金	東庄町	138,000								138,000
		香取市東庄町病院組合負担金	香取市東庄町 病院組合	47,784								47,784
	(3)過疎地域自立 促進特別事業	医学生奨学金貸付	東庄町									
	小計			185,784							185,784	
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—										
	過疎債ソフト分 事業実施分	—										
	過疎債ソフト分 基金積立分	—										
	基金取崩分	—										
6. 教育の振興	(1)学校教育関連施設											
	校舎											
		統合小学校校舎整備工事	東庄町	260,777			213,000	213,000				47,777
		中学校校舎整備工事	東庄町	194,331			164,700	164,700				29,631
	給食施設											
		給食センター整備事業	東庄町	28,188			25,300	25,300				2,888
	(4)過疎地域自立 促進特別事業											
	通学路防犯灯設置工事	東庄町	1,488								1,488	
	外国青年招致事業	東庄町	5,363								5,363	
	奨学資金利子補給補助金	東庄町	1,000								1,000	
	学習指導員配置(小学校)	東庄町	8,281								8,281	
	学校介助員配置(小学校)	東庄町	1,347								1,347	
	言語指導員配置	東庄町	1,873								1,873	
	小学校修繕工事	東庄町	2,500								2,500	
	ICT教育事業(小学校)	東庄町	14,379								14,379	
	英語講師派遣事業	東庄町	1,008								1,008	
	児童健康診断	東庄町	704								704	
バス借上料	東庄町	1,500								1,500		
小学校教育振興費	東庄町	2,930								2,930		

平成29年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳					
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源	一般 財源
							過疎債			
				基金取崩分						
		学習指導員配置(中学校)	東庄町	1,657						1,657
		学校介助員配置(中学校)	東庄町	2,693						2,693
		給食配膳員配置	東庄町	578						578
		中学校修繕工事	東庄町	1,000						1,000
		ICT教育事業(中学校)	東庄町	4,841						4,841
		生徒健康診断	東庄町	789						789
		中学校教育振興費	東庄町	4,476						4,476
		通園バス運行事業	東庄町	1,903						1,903
		幼稚園修繕工事	東庄町	360						360
		施設型給付費	東庄町	7,306						7,306
		幼稚園就園奨励費	東庄町	308						308
		公民館主催事業	東庄町	7,767						7,767
		PTA補助金	東庄町	160						160
		子ども会補助金	東庄町	156						156
		公民館施設管理	東庄町	2,841						2,841
		図書館事業	東庄町	5,689						5,689
		青少年連絡協議会補助金	東庄町	350						350
		コジュリンマラソン実行委員会活動費	東庄町	130						130
		体育協会補助金	東庄町	500						500
		体育施設維持管理	東庄町	11,171						11,171
		給食事業	東庄町	117,426					44,726	72,700
	小計			697,770			403,000	403,000	44,726	250,044
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		214,474					44,726	169,748
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		214,474					44,726	169,748
	過疎債ソフト分 基金積立分	—								
	基金取崩分	—								
7. 地域文化の 振興等	(2)過疎地域自立 促進特別事業									
		郷土史研究会補助金	東庄町	100						100
		指定無形文化財継承補助金	東庄町	150						150
		文化協会補助金	東庄町	250						250
		文化財保護	東庄町	100						100
	小計			600						600
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		600						600
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		600						600
	過疎債ソフト分 基金積立分	—								

平成29年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳					
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債 過疎債	その他 特定財源		一般 財源
								基金取崩分		
	基金取崩分	—								
8. 集落の整備	(2)過疎地域自立 促進特別事業									
		結婚相談事業補助金	東庄町	300						300
		定住支援補助金	東庄町	3,000						3,000
		空き家バンク事業	東庄町	300						300
		小計			3,600					3,600
		(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		3,600					3,600
		過疎債ソフト分 事業実施分	—		3,600					3,600
		過疎債ソフト分 基金積立分	—							
	基金取崩分	—								
9. その他地域の 自立促進に関し 必要な事項	(1)過疎地域自立 促進特別事業									
		地域活性化事業補助金	東庄町	5,000						5,000
		区交付金	東庄町	4,364						4,364
		収税協力会交付金	東庄町	4,900						4,900
		地籍調査事業	東庄町	43,518	9,961					33,557
		小計			57,782	9,961				47,821
		(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		57,782	9,961				47,821
		過疎債ソフト分 事業実施分	—		57,782	9,961				47,821
	過疎債ソフト分 基金積立分	—								
	基金取崩分	—								
総 計				2,823,163	203,030	187,943	463,000	463,000	183,315	1,785,875
(うち過疎地域自立促進特別事業分)		—		1,181,741	186,971	145,018	60,000	60,000	183,315	606,437
	過疎債ソフト分事業実施分	—		1,181,741	186,971	145,018	60,000	60,000	183,315	606,437
	過疎債ソフト分基金積立分	—								
	基金取崩分	—								

平成30年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳							
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源 基金取崩分	一般 財源		
							過疎債					
1. 産業の振興	(1)基盤整備											
	農業	多面的機能支払交付金事業	各保全会	23,000		17,722						5,278
		土地改良施設維持管理事業	各土地改良区	41,936								41,936
		農道整備事業負担金	千葉県	3,896								3,896
	(3)経営近代化施設										0	
	農業											0
		畜産事業補助金	各農業生産団体等	5,000		3,330						1,670
	(8)観光又はレクリエーション											0
		観光案内駐車場トイレ整備事業	東庄町	6,982								6,982
	(9)過疎地域自立 促進特別事業											0
		創業促進支援補助金	東庄町	5,000								5,000
		有害鳥獣駆除事業	東庄町	3,100		2,460						640
		水稲病害虫防除事業交付金	東庄町	140								140
		農業後継者組織育成補助金	東庄町	200								200
		農業資金利子補給	東庄町	3,400		783						2,617
		農地流動化推進助成金	東庄町	3,000								3,000
		オーエスキ一病ワクチン助成金	東庄町	1,600								1,600
		環境保全型農業対策事業交付金	東庄町	560		420						140
		加工用米補助金	東庄町	600								600
		新規需要米等補助金	東庄町	30,000								30,000
		農村ふれあい塾補助金	東庄町	1,600								1,600
		物産品販路拡大事業補助金	東庄町	2,500								2,500
		地域行政ポイント事業	東庄町	2,000								2,000
		商工振興事業補助金	商工会	4,680								4,680
		中小企業資金融資利子補給金	中小企業者	7,500								7,500
		観光協会補助金	観光協会	2,000								2,000
		観光事業補助金	イベント実施団体	3,000								3,000
		小計			151,694	0	24,715	0	0	0	0	126,979
		(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		70,880	0	3,663	0	0	0	0	67,217
		過疎債ソフト分 事業実施分	—		70,880	0	3,663	0	0	0	0	67,217
		過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
		基金取崩分	—									0
2. 交通通信体系の 整備、情報化及び 地域間交流の促進	(1)市町村道										0	
	道路										0	
		町道0101号線(仲内)	東庄町	30,600			0	0				30,600

平成30年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源 基金取崩分	一般 財源	
							過疎債				
		町道0103号線(宮本)	東庄町	15,500							15,500
		町道0104号線(羽計)	東庄町	49,200			9,500	9,500			39,700
		町道0107号線(東和田)	東庄町	39,500							39,500
		町道0203号線(窪野谷)	東庄町	30,500							30,500
		町道0209号線(東今泉)	東庄町	8,850							8,850
		町道0212号線(小南)	東庄町	5,950							5,950
		町道1004号線(新切)	東庄町	27,290							27,290
		町道1006号線(新切)	東庄町	8,100			8,100	8,100			0
		町道1012号線(新田)	東庄町	23,800			22,800	22,800			1,000
		町道1041号線(新宿)	東庄町	9,000			9,000	9,000			0
		町道1045号線(新田)	東庄町	15,000			14,300	14,300			700
		町道2015号線(大木戸駅 南)	東庄町	17,400							17,400
		町道2030号線(大木戸)	東庄町	7,200							7,200
		町道2042号線(仲内)	東庄町	22,250			19,300	19,300			2,950
		町道2098号線(鹿野戸)	東庄町	33,684			19,500	19,500			14,184
		町道2167号線(今郡)	東庄町	5,600			4,700	4,700			900
		町道3022号線(大友)	東庄町	23,510							23,510
		町道3113号線(小座)	東庄町	2,330							2,330
		町道4038号線(小南)	東庄町	4,000							4,000
		町道4049号線(小南)	東庄町	4,125							4,125
		町道4050号線(小南)	東庄町	5,360							5,360
		町道4094号線(小南)	東庄町	34,000			30,200	30,200			3,800
		町道4160号線(夏目)	東庄町	45,200							45,200
		町道4168号線(夏目)	東庄町	33,900							33,900
		通学路(笹川い、笹川ろ、羽 計)	東庄町	51,400			31,600	31,600			19,800
		除草、防護柵、路面標示	東庄町	11,750							11,750
		伐採木等処理、電柱移転費	東庄町	6,800							6,800
		道路改修物件補償 費	東庄町	5,000							5,000
		集水枘修繕工事(羽計台・竜神台)	東庄町	3,000							3,000
	橋りょう	桁沼橋、1016号橋、1017号橋	東庄町	24,470	12,870						11,600
		高架橋・6橋	東庄町	5,700	1,650						4,050
	その他	排水機場	東庄町	576	384						192
	(2)農道										0
		農道維持工事	東庄町	400							400
		農道舗装工事	東庄町	7,000							7,000
	(6)電気通信施設 等情報化のための 施設										0

平成30年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳					一般 財源
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源	
							過疎債	基金取崩分		
	防災行政用無線施設									0
		防災行政無線整備事業	東庄町	3,975						3,975
	その他の情報化 のための施設									0
		防災メール配信事業	東庄町	357						357
	(10)地域間交流									0
		地域間交流事業	東庄町	300						300
	(11)過疎地域自立 促進特別事業									0
		東庄ふれあいまつり交付金	東庄ふれあいまつり実行委員会	5,000						5,000
	(12)その他									0
	交通安全施設									0
		交通安全対策事業	東庄町	6,020						6,020
	小計			633,597	14,904	0	169,000	169,000	0	449,693
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		5,000	0	0	0	0	0	5,000
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		5,000	0	0	0	0	0	5,000
	過疎債ソフト分 基金積立分	—								0
	基金取崩分	—								0
3. 生活環境の 整備	(1)水道施設									0
	上水道									0
		高料金対策繰出金	東庄町	50,000						50,000
		東総広域水道企業団負担金	東総広域水道企業団	875						875
	(2)下水処理施設									0
	その他									0
		合併処理浄化槽設置補助金	東庄町	20,692	4,895	5,943				9,854
	(3)廃棄物処理施設									0
	ごみ処理施設									0
		香取広域市町村圏事務組合(ごみ)	香取広域市町村圏事務組合	128,426						128,426
	し尿処理施設									0
		香取広域市町村圏事務組合(し尿)	香取広域市町村圏事務組合	29,610						29,610
	(4)火葬場									0
	火葬場									0
		香取広域市町村圏事務組合(火葬場)	香取広域市町村圏事務組合	24,717						24,717
	(5)消防施設									0
	消火栓管理		東庄町	4,640						4,640
		香取広域市町村圏事務組合(常備消防)	香取広域市町村圏事務組合	236,800						236,800
		香取広域市町村圏事務組合(非常備消防)	香取広域市町村圏事務組合	26,000						26,000
	(7)過疎地域自立									0

平成30年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源		一般 財源
							過疎債		基金取崩分		
	促進特別事業	環境衛生改善施設補助金	東庄町	1,000							1,000
		公園維持管理	東庄町	22,199							22,199
		住宅耐震補助金	東庄町	1,200	600	250					350
		住宅用省エネルギー設備設置補助金	東庄町	6,600		3,000					3,600
		水質調査事業	東庄町	327							327
		被災者住宅再建資金利子補給金	東庄町	450		340					110
		不法投棄防止事業	東庄町	2,192		906					1,286
		防災訓練	東庄町	270							270
		防災計画等作成業務	東庄町	8,800							8,800
		防犯カメラ設置事業	東庄町	500		250					250
		霊園管理事業	東庄町	4,135							4,135
		小計			569,433	5,495	10,689	0	0	0	0
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		47,673	600	4,746	0	0	0	0	42,327
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		47,673	600	4,746	0	0	0	0	42,327
過疎債ソフト分 基金積立分	—									0	
基金取崩分	—									0	
4. 高齢者等の 保健及び福祉の 向上、増進	(5)障害者福祉施設										0
		地域活動支援センター									0
		地域活動支援センター運営費負担金	香取市	4,289							4,289
	(7)市町村保健セ ンター及び母子健 康包括支援セン ター	保健センター									0
		保健センター維持管理	東庄町	750							750
	(8)過疎地域自立 促進特別事業										0
		医療費助成事業	東庄町	51,396	609	11,550	35,000	35,000			4,237
		介護保険地域支援事業	東庄町	7,226							7,226
		外出支援巡回バス事業	東庄町	12,970			5,000	5,000			7,970
		健康診断	東庄町	32,000			10,000	10,000			22,000
		子育て支援事業	東庄町	42,597	10,404	12,610					19,583
		社会福祉協議会	東庄町	9,878							9,878
		障害者自立支援事業	東庄町	216,304	87,492	58,622					70,190
		シルバー人材センター	東庄町	4,240							4,240
乳幼児健診		東庄町	2,496							2,496	
妊婦健診		東庄町	9,080							9,080	
ファミリーサポートセンター事業	東庄町	3,915	1,305	1,305					1,305		
保育事業	東庄町	266,833	78,506	49,424				60,564	78,339		

平成30年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源	一般 財源	
							過疎債				基金取崩分
		放課後児童クラブ事業	東庄町	14,426	3,290	3,290					7,846
		予防接種	東庄町	29,566			10,000	10,000			19,566
		老人クラブ事業	東庄町	1,200		800					400
		老人クラブ補助金	東庄町	992		661					331
		老人福祉事業	東庄町	11,389							11,389
		デイサービス運営事業委託料	東庄町	80,000					79,631		369
	小計			801,547	181,606	138,262	60,000	60,000	140,195	0	281,484
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		796,508	181,606	138,262	60,000	60,000	140,195	0	276,445
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		796,508	181,606	138,262	60,000	60,000	140,195	0	276,445
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0
5. 医療の確保	(1)診療施設										0
	病院										0
	東庄病院繰出金	東庄町		138,000							138,000
	香取市東庄町病院組合負担金	香取市東庄町 病院組合		47,784							47,784
	(3)過疎地域自立 促進特別事業										0
	医学生奨学金貸付	東庄町		16,000							16,000
	小計			201,784	0	0	0	0	0	0	201,784
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0
6. 教育の振興	(1)学校教育関連施設										0
	校舎										0
	統合小学校校舎整備工事	東庄町		134,367	0		110,000	110,000			24,367
	中学校校舎整備工事	東庄町		318,357			280,000	280,000			38,357
	(3)集会施設、体育 施設等										
	その他										
	放課後児童クラブ建設事業	東庄町		10,800							10,800
	(4)過疎地域自立 促進特別事業										
	通学路防犯灯設置工事	東庄町		1,488							1,488
	外国青年招致事業	東庄町		5,363							5,363
	奨学資金利子補給補助金	東庄町		1,000							1,000
	学習指導員配置(小学校)	東庄町		8,513							8,513
	学校介助員配置(小学校)	東庄町		1,393							1,393

平成30年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源	一般 財源	
							過疎債				
		言語指導員配置	東庄町	1,910						1,910	
		小学校修繕工事	東庄町	2,500						2,500	
		ICT教育事業(小学校)	東庄町	14,379						14,379	
		英語講師派遣事業	東庄町	1,008						1,008	
		児童健康診断	東庄町	704						704	
		バス借上料	東庄町	1,500						1,500	
		小学校教育振興費	東庄町	2,930						2,930	
		学習指導員配置(中学校)	東庄町	1,703						1,703	
		学校介助員配置(中学校)	東庄町	2,786						2,786	
		給食配膳員配置	東庄町	597						597	
		中学校修繕工事	東庄町	1,000						1,000	
		ICT教育事業(中学校)	東庄町	4,841						4,841	
		生徒健康診断	東庄町	789						789	
		中学校教育振興費	東庄町	4,476						4,476	
		通園バス運行事業	東庄町	1,903						1,903	
		幼稚園修繕工事	東庄町	360						360	
		施設型給付費	東庄町	7,306						7,306	
		幼稚園就園奨励費	東庄町	308						308	
		公民館主催事業	東庄町	8,040						8,040	
		PTA補助金	東庄町	160						160	
		子ども会補助金	東庄町	180						180	
		公民館施設管理	東庄町	2,640						2,640	
		図書館事業	東庄町	6,100						6,100	
		青少年連絡協議会補助金	東庄町	350						350	
		コジュリンマラソン実行委員会活動費	東庄町	200						200	
		体育協会補助金	東庄町	500						500	
		体育施設維持管理	東庄町	12,000						12,000	
		給食事業	東庄町	121,525					44,726	76,799	
	小計			683,976	0	0	390,000	390,000	44,726	0	249,250
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		220,452	0	0	0	0	44,726	0	175,726
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		220,452	0	0	0	0	44,726	0	175,726
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0
総 計				3,062,695	202,005	173,666	619,000	619,000	184,921	0	1,883,103
(うち過疎地域自立促進特別事業分)		—		1,177,177	182,206	146,671	60,000	60,000	184,921	0	603,379

平成30年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源		一般 財源
							過疎債		基金取崩分		
	過疎債ソフト分事業実施分	—		1,177,177	182,206	146,671	60,000	60,000	184,921	0	603,379
	過疎債ソフト分基金積立分	—									
	基金取崩分	—									

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳							
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源	一般 財源		
							過疎債					
								基金取崩分				
1. 産業の振興	(1)基盤整備											
	農業	多面的機能支払交付金事業	各保全会	23,000		17,722						5,278
		土地改良施設維持管理事業	各土地改良区	35,270								35,270
		農道整備事業負担金	千葉県	3,896								3,896
		ふれあいセンター改修事業	東庄町	10,000								10,000
	(3)経営近代化施設										0	
	農業											0
		畜産事業補助金	各農業生産団体等	5,000		3,330						1,670
	(9)過疎地域自立 促進特別事業										0	
	創業促進支援補助金	東庄町	5,000								5,000	
	有害鳥獣駆除事業	東庄町	3,300		2,460						840	
	水稲病害虫防除事業交付金	東庄町	140								140	
	農業後継者組織育成補助金	東庄町	200								200	
	農業資金利子補給	東庄町	3,400		783						2,617	
	農地流動化推進助成金	東庄町	3,000								3,000	
	オーエスキー病ワクチン助成金	東庄町	1,600								1,600	
	環境保全型農業対策事業交付金	東庄町	560		420						140	
	加工用米補助金	東庄町	600								600	
	新規需要米等補助金	東庄町	31,200								31,200	
	農村ふれあい塾補助金	東庄町	1,600								1,600	
	物産品販路拡大事業補助金	東庄町	2,500								2,500	
	地域行政ポイント事業	東庄町	2,000								2,000	
	商工振興事業補助金	商工会	4,680								4,680	
	中小企業資金融資利子補給金	中小企業者	7,500								7,500	
	観光協会補助金	観光協会	2,000								2,000	
	観光事業補助金	イベント実施団体	3,000								3,000	
	小計				149,446	0	24,715	0	0	0	0	124,731
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—			72,280	0	3,663	0	0	0	0	68,617
	過疎債ソフト分 事業実施分	—			72,280	0	3,663	0	0	0	0	68,617
	過疎債ソフト分 基金積立分	—										0
基金取崩分	—										0	
2. 交通通信体系の 整備、情報化及び 地域間交流の促進	(1)市町村道										0	
	道路										0	
		町道0101号線(根方)	東庄町	33,700								33,700
		町道0104号線(大木戸)	東庄町	9,100								9,100

平成31年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳					
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債 過疎債	その他 特定財源		一般 財源
								基金取崩分		
		町道0104号線(羽計)	東庄町	41,500						41,500
		町道0107号線(東和田)	東庄町	39,500						39,500
		町道0201号線(根方)	東庄町	9,900						9,900
		町道0202号線(青馬)	東庄町	39,800						39,800
		町道0202号線(高部)	東庄町	48,100						48,100
		町道0203号線(窪野谷)	東庄町	30,500						30,500
		町道0208号線(羽計台)	東庄町	17,400						17,400
		町道0212号線(小南)	東庄町	34,000						34,000
		町道1004号線(新切)	東庄町	48,360						48,360
		町道1007号線(宿浜)	東庄町	9,271						9,271
		町道1019号線(新田)	東庄町	9,391						9,391
		町道1027号線(東町)	東庄町	34,760						34,760
		町道1041・1044号線(新宿)	東庄町	17,000						17,000
		町道1045号線(新田)	東庄町	30,380						30,380
		町道3012号線(本郷)	東庄町	8,830						8,830
		町道4005号線(東今泉)	東庄町	11,650						11,650
		町道4028号線(宮野台)	東庄町	16,500						16,500
		町道4156号線(夏目)	東庄町	14,700						14,700
		町道4160号線(夏目)	東庄町	45,200						45,200
		町道4168号線(夏目)	東庄町	33,900						33,900
		通学路(笹川ろ、羽計)	東庄町	42,950						42,950
		除草、防護柵、路面標示	東庄町	11,750						11,750
		伐採木等処理、電柱移転費	東庄町	6,800						6,800
		道路改修物件補償費	東庄町	5,000						5,000
		集水枡修繕工事(羽計台・竜神台)	東庄町	3,000						3,000
	橋りょう	2022号線		4,000						4,000
		橋梁点検、寿命化修繕計画	東庄町	16,000						16,000
		高架橋撤去	東庄町	7,000						7,000
	その他	排水機場	東庄町	576	384					192
	(2)農道									0
		農道維持工事	東庄町	400						400
		農道舗装工事	東庄町	7,000						7,000
	(6)電気通信施設等情報化のための施設									0
		防災行政用無線施設								0
		防災行政無線整備事業	東庄町	4,013						4,013
	その他の情報化									0

平成31年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源	一般 財源	
							過疎債				
	のための施設	防災メール配信事業	東庄町	361							361
	(10)地域間交流										0
		地域間交流事業	東庄町	300							300
	(11)過疎地域自立 促進特別事業										0
		東庄ふれあいまつり交付金	東庄ふれあいまつり実行委員会	5,000							5,000
	(12)その他										0
		交通安全施設									0
		交通安全対策事業	東庄町	6,050							6,050
	小計			703,642	384	0	0	0	0	0	703,258
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		5,000	0	0	0	0	0	0	5,000
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		5,000	0	0	0	0	0	0	5,000
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0
3. 生活環境の 整備	(1)水道施設										0
		上水道									0
		高料金対策繰出金	東庄町	50,000							50,000
	(2)下水処理施設										0
		その他									0
		合併処理浄化槽設置補助金	東庄町	20,692	4,895	5,943					9,854
	(3)廃棄物処理施設										0
		ごみ処理施設									0
			香取広域市町村圏事務組合(ごみ)	香取広域市町村圏事務組合	133,437						
	し尿処理施設										0
		香取広域市町村圏事務組合(し尿)	香取広域市町村圏事務組合	29,672							29,672
	(4)火葬場										0
		火葬場									0
		香取広域市町村圏事務組合(火葬場)	香取広域市町村圏事務組合	21,944							21,944
	(5)消防施設										0
		消火栓管理	東庄町	4,640							4,640
		香取広域市町村圏事務組合(常備消防)	香取広域市町村圏事務組合	239,003							239,003
		香取広域市町村圏事務組合(非常備消防)	香取広域市町村圏事務組合	26,242							26,242
	(7)過疎地域自立 促進特別事業										0
		環境衛生改善施設補助金	東庄町	1,000							1,000
		公園維持管理	東庄町	22,199							22,199
		住宅耐震補助金	東庄町	1,200	600	250					350
		住宅用省エネルギー設備設置補助金	東庄町	6,600		3,000					3,600

平成31年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源		一般 財源
							過疎債		基金取崩分		
		水質調査事業	東庄町	327							327
		被災者住宅再建資金利子補給金	東庄町	170		130					40
		不法投棄防止事業	東庄町	2,192		906					1,286
		防災訓練	東庄町	270							270
		防犯カメラ設置事業	東庄町	505		250					255
		霊園管理事業	東庄町	4,135							4,135
	小計			564,228	5,495	10,479	0	0	0	0	548,254
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		38,598	600	4,536	0	0	0	0	33,462
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		38,598	600	4,536	0	0	0	0	33,462
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0
4. 高齢者等の 保健及び福祉の 向上、増進	(5)障害者福祉施設										0
	地域活動支援センター										0
	地域活動支援センター運営費負担金	香取市		4,400							4,400
	(7)市町村保健セ ンター及び母子健 康包括支援セン ター										0
	保健センター										0
	保健センター維持管理	東庄町		750							750
	(8)過疎地域自立 促進特別事業										0
	医療費助成事業	東庄町		51,518	609	11,854	30,000	30,000			9,055
	介護保険地域支援事業	東庄町		7,587							7,587
	外出支援巡回バス事業	東庄町		11,000			10,000	10,000			1,000
	健康診断	東庄町		28,824			10,000	10,000			18,824
	子育て支援事業	東庄町		42,780	10,404	12,610					19,766
	社会福祉協議会	東庄町		9,878							9,878
	障害者自立支援事業	東庄町		225,488	91,207	61,111					73,170
	シルバー人材センター	東庄町		4,240							4,240
	乳幼児健診	東庄町		2,496							2,496
	妊婦健診	東庄町		9,080							9,080
	ファミリーサポートセンター事業	東庄町		3,915	1,305	1,305					1,305
	保育事業	東庄町		274,124	80,651	50,774			62,219		80,480
	放課後児童クラブ事業	東庄町		14,426	3,290	3,290					7,846
予防接種	東庄町		27,300			10,000	10,000			17,300	
老人クラブ事業	東庄町		1,200		800					400	
老人クラブ補助金	東庄町		992		661					331	
老人福祉事業	東庄町		13,440							13,440	

平成31年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源	一般 財源	
							過疎債	基金取崩分			
		デイサービス運営事業委託料	東庄町	80,000					79,631		369
	小計			813,438	187,466	142,405	60,000	60,000	141,850	0	281,717
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		808,288	187,466	142,405	60,000	60,000	141,850	0	276,567
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		808,288	187,466	142,405	60,000	60,000	141,850	0	276,567
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0
5. 医療の確保	(1)診療施設										0
	病院										0
		東庄病院繰出金	東庄町	138,000							138,000
	(3)過疎地域自立 促進特別事業										0
		医学生奨学金貸付	東庄町	16,000							16,000
	小計			154,000	0	0	0	0	0	0	154,000
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0
6. 教育の振興	(1)学校教育関連施設										0
	校舎										0
		統合小学校校舎整備工事	東庄町	393,214	164,450		224,000	183,000			4,764
		中学校校舎整備工事	東庄町	1,000							1,000
	給食施設										0
		給食センター整備事業	東庄町	1,112,604	103,501		988,000	807,000			21,103
	(3)集会施設、 体育施設等										
	その他	放課後児童クラブ建設事業	東庄町	132,200	27,465	27,465	60,000	60,000			17,270
	(4)過疎地域自立 促進特別事業										
		通学路防犯灯設置工事	東庄町	1,488							1,488
		外国青年招致事業	東庄町	5,363							5,363
		奨学資金利子補給補助金	東庄町	1,000							1,000
		学習指導員配置(小学校)	東庄町	8,745							8,745
		学校介助員配置(小学校)	東庄町	1,440							1,440
		言語指導員配置	東庄町	1,947							1,947
		小学校修繕工事	東庄町	2,500							2,500
		ICT教育事業(小学校)	東庄町	14,379							14,379
		英語講師派遣事業	東庄町	1,008							1,008

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源		一般 財源
							過疎債		基金取崩分		
		児童健康診断	東庄町	704							704
		バス借上料	東庄町	1,500							1,500
		小学校教育振興費	東庄町	2,930							2,930
		学習指導員配置(中学校)	東庄町	1,749							1,749
		学校介助員配置(中学校)	東庄町	2,879							2,879
		給食配膳員配置	東庄町	617							617
		中学校修繕工事	東庄町	1,000							1,000
		ICT教育事業(中学校)	東庄町	4,841							4,841
		生徒健康診断	東庄町	789							789
		中学校教育振興費	東庄町	4,476							4,476
		通園バス運行事業	東庄町	1,903							1,903
		幼稚園修繕工事	東庄町	360							360
		施設型給付費	東庄町	7,306							7,306
		幼稚園就園奨励費	東庄町	308							308
		公民館主催事業	東庄町	8,140							8,140
		PTA補助金	東庄町	160							160
		子ども会補助金	東庄町	180							180
		公民館施設管理	東庄町	3,072							3,072
		図書館事業	東庄町	16,200							16,200
		青少年連絡協議会補助金	東庄町	350							350
		ヨジュリンマラソン実行委員会活動費	東庄町	200							200
		体育協会補助金	東庄町	500							500
		体育施設維持管理	東庄町	12,000							12,000
		給食事業	東庄町	121,525					44,726		76,799
	小計			1,870,577	295,416	27,465	1,272,000	1,050,000	44,726	0	230,970
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		231,559	0	0	0	0	44,726	0	186,833
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		231,559	0	0	0	0	44,726	0	186,833
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0
7. 地域文化の 振興等	(2)過疎地域自立 促進特別事業										0
	郷土史研究会補助金	東庄町		100							100
	指定無形文化財継承補助金	東庄町		300							300
	文化協会補助金	東庄町		300							300
	文化財保護	東庄町		100							100
	小計			800	0	0	0	0	0	0	800
	(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		800	0	0	0	0	0	0	800

平成31年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源		一般 財源
							過疎債		基金取崩分		
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		800	0	0	0	0	0	0	800
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0
8. 集落の整備	(2)過疎地域自立 促進特別事業										0
		結婚相談事業補助金	東庄町	300							300
		定住支援補助金	東庄町	3,000							3,000
		空き家バンク事業	東庄町	300							300
		小計			3,600	0	0	0	0	0	3,600
		(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		3,600	0	0	0	0	0	3,600
		過疎債ソフト分 事業実施分	—		3,600	0	0	0	0	0	3,600
		過疎債ソフト分 基金積立分	—								0
	基金取崩分	—								0	
9. その他地域の 自立促進に関し 必要な事項	(1)過疎地域自立 促進特別事業										0
		地域活性化事業補助金	東庄町	5,000							5,000
		区交付金	東庄町	4,364							4,364
		収税協力会交付金	東庄町	4,900							4,900
		小計			14,264	0	0	0	0	0	14,264
		(うち過疎地域 自立促進特別事 業分)	—		14,264	0	0	0	0	0	14,264
		過疎債ソフト分 事業実施分	—		14,264	0	0	0	0	0	14,264
		過疎債ソフト分 基金積立分	—								0
	基金取崩分	—								0	
総 計				4,273,995	488,761	205,064	1,332,000	1,110,000	186,576	0	2,061,594
(うち過疎地域自立促進特別事業分)		—		1,190,389	188,066	150,604	60,000	60,000	186,576	0	605,143
	過疎債ソフト分事業実施分	—		1,190,389	188,066	150,604	60,000	60,000	186,576	0	605,143
	過疎債ソフト分基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0

令和2年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳					一般 財源	
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源 基金取崩分		
							過 疎 債				
1. 産業の振興	(1)基盤整備										
	農業										
		多面的機能支払交付金事業	各保全会	23,000		17,722					5,278
		土地改良施設維持管理事業	各土地改良区	29,126							29,126
		農道整備事業負担金	千葉県	2,337							2,337
		ふれあいセンター改修事業	東庄町	50,000							50,000
	(3)経営近代化施設										0
	農業										0
		畜産事業補助金	各農業生産団体等	5,000		3,330					1,670
	(8)観光又はレクリエーション										0
		雲井岬つつじ公園トイレ整備事業	東庄町	24,145		10,000	14,145	14,145			0
	(9)過疎地域自立 促進特別事業										0
		創業促進支援補助金	東庄町	5,000							5,000
		有害鳥獣駆除事業	東庄町	3,600		2,460					1,140
		水稲病害虫防除事業交付金	東庄町	140							140
		農業後継者組織育成補助金	東庄町	200							200
		農業資金利子補給	東庄町	3,400		783					2,617
		農地流動化推進助成金	東庄町	3,000							3,000
		オーエスキー病ワクチン助成金	東庄町	1,600							1,600
		環境保全型農業対策事業交付金	東庄町	560		420					140
		加工用米補助金	東庄町	600							600
		新規需要米等補助金	東庄町	32,400							32,400
		農村ふれあい塾補助金	東庄町	1,600							1,600
		物産品販路拡大事業補助金	東庄町	2,500							2,500
		地域行政ポイント事業	東庄町	2,000							2,000
		商工振興事業補助金	商工会	4,680							4,680
		中小企業資金融資利子補給金	中小企業者	7,500							7,500
		観光協会補助金	観光協会	2,000							2,000
		観光事業補助金	イベント実施団体	3,000							3,000
		小計			207,388	0	34,715	14,145	14,145	0	0
	(うち過疎地域自 立促進特別事業 分)	—		73,780	0	3,663	0	0	0	0	70,117
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		73,780	0	3,663	0	0	0	0	70,117
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0

令和2年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳							
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源 基金取崩分	一 般 財 源		
							過 疎 債					
2. 交通通信体系の 整備、情報化及び 地域間交流の促進	(1)市町村道										0	
	道路											0
		町道0102号線外(八重穂外)	東庄町	1,850			1,800	1,800				50
		町道0103号線(宮本)	東庄町	13,400			7,880	7,880	5,520			0
		町道0104号線(羽計)	東庄町	16,500			16,300	16,300				200
		町道0202号線(高部)	東庄町	5,000			5,000	5,000				0
		町道0203号線(窪野谷)	東庄町	11,000			11,000	11,000				0
		町道0208号線(羽計台)	東庄町	11,000			10,800	10,800				200
		町道0209号線(石出)	東庄町	8,000			7,800	7,800				200
		町道0212号線(小南)	東庄町	600			600	600				0
		町道1017号(宿浜)	東庄町	13,000			13,000	13,000				0
		町道1044号線(新宿)	東庄町	12,125			12,125	12,125				0
		町道1045号線(新田)	東庄町	3,360			3,100	3,100				260
		町道1072号線(新宿)	東庄町	4,158			4,158	4,158				0
		町道1086号線(新田)	東庄町	1,100			1,000	1,000				100
		町道2006号線(大木戸)	東庄町	700			700	700				0
		町道2008号線(新町)	東庄町	2,080			2,080	2,080				0
		町道2015号線(大木戸)	東庄町	1,300			1,300	1,300				0
		町道2019号線(根方)	東庄町	10,000			10,000	10,000				0
		町道2023.2041号線(笹川い)	東庄町	1,500			1,500	1,500				0
		町道2025号線(大木戸)	東庄町	1,500			1,300	1,300				200
		町道2033号線外(大木戸)	東庄町	26,023			26,023	26,023				0
		町道2074号線(羽計)	東庄町	26,417			26,417	26,417				0
		町道2089号線(青馬)	東庄町	1,500			1,500	1,500				0
		町道2098号線(鹿野戸)	東庄町	8,283			7,313	7,313	970			0
		町道2133号線(羽計台)	東庄町	5,400			5,300	5,300				100
		町道2138号線外(竜神台)	東庄町	8,000			8,000	8,000				0
		町道2140号線(羽計)	東庄町	4,000			4,000	4,000				0
		町道2145号線(羽計)	東庄町	6,248			6,248	6,248				0
		町道2233号線(羽計)	東庄町	9,310			9,100	9,100				210
		町道3021号線(平台)	東庄町	800			800	800				0
		町道3048号線(小貝野)	東庄町	11,855			11,600	11,600				255
町道3071号線(神田)	東庄町	13,286			13,286	13,286				0		
町道4003号線(石出)	東庄町	17,000		9,350	7,650	7,650				0		
町道4013号線(宮本)	東庄町	8,800			8,800	8,800				0		

令和2年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源 基金取崩分	一般 財源	
							過疎債				
	その他	町道4050号線(小南)	東庄町	9,114			9,114	9,114		0	
		町道4111号線(小南)	東庄町	5,400			5,300	5,300		100	
		通学路(笹川い、笹川ろ、 羽計)	東庄町	27,375			27,100	27,100		275	
		一般国道356号取付道路 (新宿)	東庄町	5,000			4,900	4,900		100	
		排水機場	東庄町	576	384					192	
	(2)農道									0	
		農道維持工事	東庄町	400						400	
		農道舗装工事	東庄町	24,600			24,000	24,000		600	
	(6)電気通信施設 等情報化のための 施設									0	
	防災行政用無線施設									0	
		防災行政無線整備事業	東庄町	4,050						4,050	
	その他の情報化 のための施設									0	
		防災メール配信事業	東庄町	364						364	
	(10)地域間交流									0	
		地域間交流事業	東庄町	300						300	
	(11)過疎地域自立 促進特別事業									0	
		東庄ふれあいまつり交付金	東庄ふれあいまつり 実行委員会	5,000						5,000	
	(12)その他									0	
	交通安全施設									0	
		交通安全対策事業	東庄町	6,079						6,079	
	小計			353,353	9,734	0	317,894	317,894	6,490	0	19,235
	(うち過疎地域自 立促進特別事業 分)	—		5,000	0	0	0	0	0	0	5,000
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		5,000	0	0	0	0	0	0	5,000
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0
3. 生活環境の 整備	(1)水道施設										0
	上水道										0
		高料金対策繰出金	東庄町	50,000							50,000
	(2)下水処理施設										0
	その他										0
		合併処理浄化槽設置補助金	東庄町	20,692	4,895	5,943					9,854
	(3)廃棄物処理施設										0
	ごみ処理施設										0
		香取広域市町村圏事務組合(ごみ)	香取広域市町村圏事務組合	126,093							126,093

令和2年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源	一般 財源	
							過疎債	基金取崩分			
	し尿処理施設										0
		香取広域市町村圏事務組合(し尿)	香取広域市町村圏事務組合	29,730							29,730
	(4)火葬場										0
	火葬場										0
		香取広域市町村圏事務組合(火葬場)	香取広域市町村圏事務組合	10,021							10,021
	(5)消防施設										0
	消火栓管理	東庄町		4,640							4,640
		香取広域市町村圏事務組合(常備消防)	香取広域市町村圏事務組合	241,205							241,205
		香取広域市町村圏事務組合(非常備消防)	香取広域市町村圏事務組合	26,484							26,484
	(7)過疎地域自立 促進特別事業										0
	環境衛生改善施設補助金	東庄町		1,000							1,000
	公園維持管理	東庄町		22,199							22,199
	住宅耐震補助金	東庄町		1,200	500	250					450
	住宅用省エネルギー設備設置補助金	東庄町		6,600		3,000					3,600
	水質調査事業	東庄町		327							327
	被災者住宅再建資金利子補給金	東庄町		60		46					14
	不法投棄防止事業	東庄町		2,192		906					1,286
	防災訓練	東庄町		270							270
	防犯カメラ設置事業	東庄町		510		250					260
	霊園管理事業	東庄町		4,135							4,135
	小計			547,358	5,395	10,395	0	0	0	0	531,568
	(うち過疎地域自立 促進特別事業 分)	—		38,493	500	4,452	0	0	0	0	33,541
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		38,493	500	4,452	0	0	0	0	33,541
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0
4. 高齢者等の 保健及び福祉の 向上、増進	(5)障害者福祉施設										0
	地域活動支援センター										0
		地域活動支援センター運営費負担金	香取市	4,513							4,513
	(7)市町村保健セ ンター及び母子健 康包括支援セン ター										0
	保健センター										0
		保健センター維持管理	東庄町	750							750
	(8)過疎地域自立 促進特別事業										0
	医療費助成事業	東庄町		51,518	609	11,854	30,000	30,000			9,055

令和2年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳					一般 財源	
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源 基金取崩分		
							過疎債				
		介護保険地域支援事業	東庄町	7,966						7,966	
		外出支援巡回バス事業	東庄町	11,000			10,000	10,000		1,000	
		健康診断	東庄町	28,824			10,000	10,000		18,824	
		子育て支援事業	東庄町	42,963	10,404	12,610				19,949	
		社会福祉協議会	東庄町	9,878						9,878	
		障害者自立支援事業	東庄町	235,114	95,100	63,720				76,294	
		シルバー人材センター	東庄町	4,240						4,240	
		乳幼児健診	東庄町	2,496						2,496	
		妊婦健診	東庄町	9,080						9,080	
		ファミリーサポートセンター事業	東庄町	3,915	1,305	1,305				1,305	
		保育事業	東庄町	281,634	82,861	52,165			63,924	82,684	
		放課後児童クラブ事業	東庄町	18,286	3,290	3,290				11,706	
		予防接種	東庄町	27,300			10,000	10,000		17,300	
		老人クラブ事業	東庄町	1,200		800				400	
		老人クラブ補助金	東庄町	992		661				331	
		老人福祉事業	東庄町	15,506						15,506	
		デイサービス運営事業委託料	東庄町	80,000					79,631	369	
	小計			837,175	193,569	146,405	60,000	60,000	143,555	0	293,646
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)	—		831,912	193,569	146,405	60,000	60,000	143,555	0	288,383
	過疎債ソフト分事業実施分	—		831,912	193,569	146,405	60,000	60,000	143,555	0	288,383
	過疎債ソフト分基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0
5. 医療の確保	(1)診療施設										0
	病院										0
		東庄病院線出金	東庄町	138,000							138,000
	(3)過疎地域自立促進特別事業										0
		医学生奨学金貸付	東庄町	16,000							16,000
	小計			154,000	0	0	0	0	0	0	154,000
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)	—		16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
	過疎債ソフト分事業実施分	—		16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
	過疎債ソフト分基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0
6. 教育の振興	(1)学校教育関連施設										0

令和2年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳					
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源 基金取崩分	一 般 財 源
								過 疎 債		
	校舎									0
		統合小学校校舎整備工事	東庄町	3,000						3,000
		中学校校舎整備工事	東庄町	61,750			61,000	61,000		750
	給食施設									0
		給食センター整備事業	東庄町	34,000						34,000
	(3)集会施設、 体育施設等									
	その他	運動施設整備工事	東庄町	17,820			17,500	17,500		320
	(4)過疎地域自立 促進特別事業									0
		通学路防犯灯設置工事	東庄町	1,488						1,488
		外国青年招致事業	東庄町	5,363						5,363
		奨学資金利子補給補助金	東庄町	1,000						1,000
		スクールバス運行事業	東庄町	24,105			10,000	10,000		14,105
		学習指導員配置(小学校)	東庄町	8,977						8,977
		学校介助員配置(小学校)	東庄町	1,486						1,486
		言語指導員配置	東庄町	1,984						1,984
		小学校修繕工事	東庄町	2,500						2,500
		ICT教育事業(小学校)	東庄町	14,155						14,155
		英語講師派遣事業	東庄町	1,008						1,008
		児童健康診断	東庄町	704						704
		バス借上料	東庄町	500						500
		小学校教育振興費	東庄町	2,670						2,670
		学習指導員配置(中学校)	東庄町	1,796						1,796
		学校介助員配置(中学校)	東庄町	2,972						2,972
		給食配膳員配置	東庄町	637						637
		中学校修繕工事	東庄町	1,000						1,000
		ICT教育事業(中学校)	東庄町	4,841						4,841
		生徒健康診断	東庄町	789						789
		中学校教育振興費	東庄町	4,476						4,476
		通園バス運行事業	東庄町	1,903						1,903
		幼稚園修繕工事	東庄町	360						360
		施設型給付費	東庄町	7,306						7,306
		幼稚園就園奨励費	東庄町	308						308
		公民館主催事業	東庄町	8,290						8,290
		PTA補助金	東庄町	160						160

令和2年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源	一般 財源	
							過疎債	基金取崩分			
		子ども会補助金	東庄町	180							180
		公民館施設管理	東庄町	2,640							2,640
		図書館事業	東庄町	12,300							12,300
		青少年連絡協議会補助金	東庄町	350							350
		ゴジュリンマラソン実行委員会活動費	東庄町	200							200
		体育協会補助金	東庄町	500							500
		体育施設維持管理	東庄町	22,000							22,000
		給食事業	東庄町	176,724					44,726		131,998
	小計			432,242	0	0	88,500	88,500	44,726	0	299,016
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)	—		315,672	0	0	10,000	10,000	44,726	0	260,946
	過疎債ソフト分事業実施分	—		315,672	0	0	10,000	10,000	44,726	0	260,946
過疎債ソフト分基金積立分	—									0	
基金取崩分	—									0	
7. 地域文化の 振興等	(2)過疎地域自立促進特別事業	郷土史研究会補助金	東庄町	100							100
		指定無形文化財継承補助金	東庄町	300							300
		文化協会補助金	東庄町	300							300
		文化財保護	東庄町	100							100
		小計			800	0	0	0	0	0	0
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)	—		800	0	0	0	0	0	0	800
	過疎債ソフト分事業実施分	—		800	0	0	0	0	0	0	800
過疎債ソフト分基金積立分	—									0	
基金取崩分	—									0	
8. 集落の整備	(2)過疎地域自立促進特別事業	結婚相談事業補助金	東庄町	300							300
		定住支援補助金	東庄町	3,000							
		空き家バンク事業	東庄町	300							300
		小計			3,600	0	0	0	0	0	0
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)	—		3,600	0	0	0	0	0	0	3,600
	過疎債ソフト分事業実施分	—		3,600	0	0	0	0	0	0	3,600
過疎債ソフト分基金積立分	—									0	
基金取崩分	—									0	
9. その他地域の	(1)過疎地域自立										0

令和2年度 概算事業計画

単位:千円

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算 事業費 (見込)	財 源 内 訳						
					国 庫 支出金	県 支出金	地 方 債		その他 特定財源		一般 財源
							過疎債		基金取崩分		
自立促進に関し 必要な事項	促進特別事業	地域活性化事業補助金	東庄町	5,000							5,000
		区交付金	東庄町	4,364							4,364
		収税協力会交付金	東庄町	4,900							4,900
	小計			14,264	0	0	0	0	0	0	14,264
	(うち過疎地域自 立促進特別事業 分)	—		14,264	0	0	0	0	0	0	14,264
	過疎債ソフト分 事業実施分	—		14,264	0	0	0	0	0	0	14,264
	過疎債ソフト分 基金積立分	—									0
基金取崩分	—									0	
総 計				2,550,180	208,698	191,515	480,539	480,539	194,771	0	1,474,657
(うち過疎地域自立促進特別事業分)		—		1,299,521	194,069	154,520	70,000	70,000	188,281	0	692,651
	過疎債ソフト分事業実施分	—		1,299,521	194,069	154,520	70,000	70,000	188,281	0	692,651
	過疎債ソフト分基金積立分	—									0
	基金取崩分	—									0